



# 財務レポート2018(概要)

平成29事業年度  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

平成 30年 9 月



国立大学法人

鳴門教育大学

## 目次 (Contents)

### 決算について

平成29事業年度決算について	1
----------------	---

### 財務概要

国立大学法人会計の仕組み	2
財務諸表について	2
財務諸表の相関関係	3
国立大学法人特有の会計処理	4
主な施設・設備の整備状況	5
貸借対照表の概要	6
損益計算書の概要	8
キャッシュ・フロー計算書の概要	10
国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要	12
利益の処分に関する書類	14

### 財務状況

国民のみなさまにご負担いただいているコスト	15
運営費交付金・施設費	15
学生納付金	15
外部資金の受入れ	15
教育関係経費	16
研究関係経費	17
一般管理費	17
人件費	18

### 財務情報

財務分析(財務指標)	19
財務データ	26
貸借対照表	26
損益計算書	28
キャッシュ・フロー計算書	30
国立大学法人等業務実施コスト計算書	31
決算報告書	32



## 国立大学法人鳴門教育大学 平成29事業年度決算について

本学の平成29事業年度における財務諸表については、平成30年8月31日付けで文部科学大臣の承認が得られましたので、官報に公告するとともに、本学ホームページに掲載しましたのでお知らせします。

財務諸表は、独立行政法人会計基準に国立大学の特性を踏まえて制度設計された国立大学法人会計基準に従って作成しており、国立大学法人特有の表示となっているものもあります。

平成30年3月末の貸借対照表では資産の部が147億6千9百万円、負債の部が29億3千8百万円及び純資産の部が118億3千1百万円となっています。また、損益計算書では当期総利益は9千7百万円となっています。

当期総利益には、業務の効率化による経費節減及び自己収入獲得のための取組などによって得られたものが含まれています。利益の処分については、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、有効に活用したいと考えています。

本学ではみなさまに広く御理解いただくための情報公開及び社会的責務の一つとして、本学の財政状況及び業務活動を少しでも分かりやすく記載した財務レポート（概要）を作成しています。みなさまにおかれましては、本学の教育研究活動や福利厚生業務の向上と地域社会への貢献に向けた取組に対し、引き続き、御理解と御支援をお願い申し上げます。

なお、このレポート内の数字は、単位未満を切り捨てているため、その合計額が一致しない場合があります。

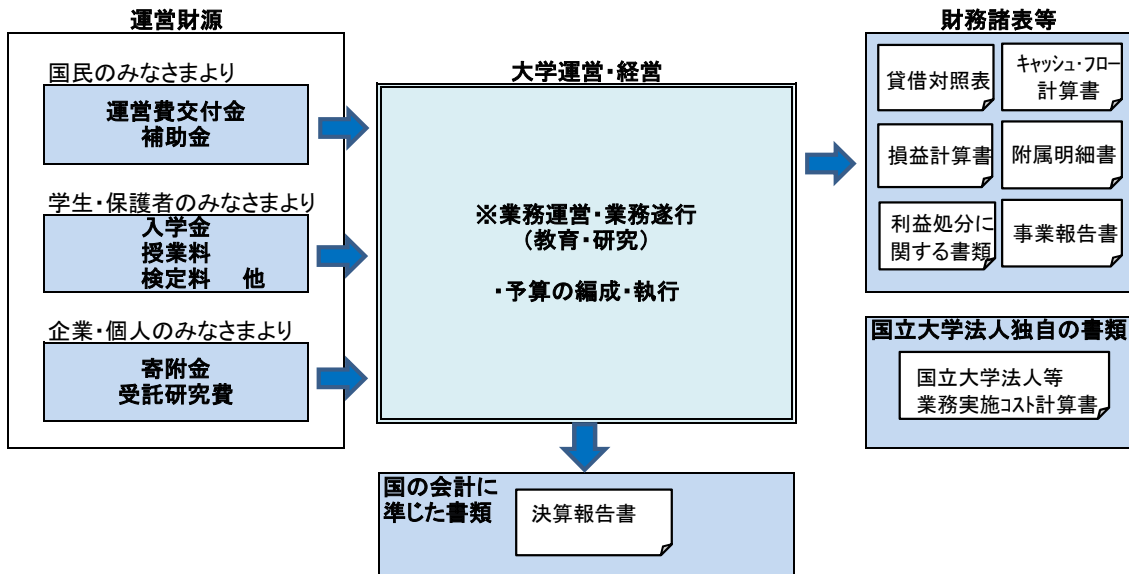
平成30年9月 国立大学法人鳴門教育大学 経営企画部 財務課

教育の一番札所



# 国立大学法人会計の仕組み

## ◆国立大学法人の会計の仕組み



## ◆財務諸表について

国立大学法人は、独立行政法人通則法、国立大学法人法等により、毎事業年度、財務諸表等を作成し、翌年度6月30日までに文部科学大臣に提出し、その承認を受けることになっております。この財務諸表等は以下の書類のことであります。

### 企業会計に準拠した書類

#### 貸借対照表

決算日(年度末)における本学の全ての資産、負債、純資産を記載することにより財務状況を明らかにした書類です。

#### 損益計算書

大学の運営状況を教育、研究等の目的別に獲得した収益とそれに要した費用を対応させ、得られた利益を明らかにした書類です。

#### キャッシュ・フロー計算書

一会計期間におけるキャッシュ・フロー(資金の流れ)の状況を明らかにするため、業務活動、投資活動、財務活動の3つの活動区分に分けて報告する計算書です。

### 国立大学法人会計に特徴的な書類

#### 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人の運営にあたり国民のみなさまにご負担いただいている額を示す計算書です。

### 官庁会計に準じた書類

#### 決算報告書

国における会計基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて、年度計画の予算と比較することにより、運営状況を報告するものです。なお、収入額が支出額を上回れば、その差額は一定のルールにより繰越が可能となっております。

# 財務諸表の相関関係

(数字は平成29年度決算額)  
(単位:百万円)

## 貸借対照表

【期末日の財政状態】

資産	負債
14,769	2,938
	純資産
	11,831
現金及び預金 (内数)	未処分利益(内数)
505	97

## 損益計算書

【会計期間の運営状況】

経常費用	自己収入等に基づく収益 (内数)
4,154	865
	経常収益
	4,252
当期総利益	
97	

## 国立大学法人等 業務実施コスト計算書

【国民負担に帰せられるコスト】

費用	自己収入等に基づく収益
4,154	865
	国立大学法人等業務実施コスト
39	3,333

## キャッシュ・フロー計算書

【会計期間の活動区分別資金の流れ】

支出	収入
4,322	4,828
期末残高	
505	

## 利益の処分に関する書類

【未処分利益の処分内容】

利益処分額	97
(内訳)	
積立金	6
教育研究及び組織 運営改善積立金	91

損益外減価償却相当額  
損益外減損損失相当額  
損益外有価証券損益相当額(確定)  
損益外有価証券損益相当額(その他)  
損益外利息費用相当額  
損益外除売却差額相当額  
引当外賞与増加見積額  
引当外退職給付増加見積額

キャッシュ・フロー計算書の期末残高の内訳

現金及び預金	505
	505

注)各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

## 決算報告書

【国の基準に準じた書類】

## 事業報告書

【財務諸表に添えることとされている報告書】

# 国立大学法人特有の会計処理

## 【財源(運営費交付金)の受入】

○財源(運営費交付金)を受け入れる時に債務として負債計上します。

〔仕訳〕

借方)	貸方)
現預金	運営費交付金債務

〔決算〕

BS	
(資産)	(負債)
現預金	運営費交付金債務

## 【費用が発生した場合】

○消耗品の購入や光熱水料など、発生した費用に対応して債務を収益に振り替えます。

〔仕訳〕

借方)	貸方)
消耗品費	現預金
運営費交付金債務	運営費交付金収益

〔決算〕

BS	
(資産)	(負債)
▲現預金	▲運営費交付金債務

PL	
(費用)	(収益)
消耗品費	運営費交付金収益

## 【固定資産を取得した場合】

○取得に伴い現預金が減少し、これに見合う運営費交付金債務が減少することになります。

○また、固定資産に対応する固定負債(資産見返負債)を計上しバランスをとっています。

〔仕訳〕

借方)	貸方)
固定資産	現預金
運営費交付金債務	資産見返負債

〔決算〕

BS	
(資産)	(負債)
固定資産	資産見返負債
▲現預金	▲運営費交付金債務

## 【固定資産の減価償却】

○財源(運営費交付金)で固定資産を取得し、その収益化をすると、後年度に発生する減価償却費に対応した収益がなく損失がでますので、減価償却費(費用)が発生した場合、費用に対応する資産見返負債戻入という収益を計上して損益を均衡させます。

〔仕訳〕

借方)	貸方)
資産見返負債	減価償却累計額
減価償却費	資産見返負債戻入

〔決算〕

BS	
(資産)	(負債)
▲減価償却累計額	▲資産見返負債

PL	
(費用)	(収益)
減価償却費	資産見返負債戻入

○このほかにも、いくつかの特有の処理をしています。

## 主な施設・設備の整備状況

### 【附属中学校特別教室屋外階段取設】

附属中学校の特別教室棟に複数の避難経路を確保し、生徒等に安全・安心な施設とするため、屋外階段を設置しました。



### 【ライフライン再生Ⅱ(電気設備)更新】

教育・研究活動、地域防災拠点としての機能を支えるライフラインとして電気設備の更新を行い、供給の安定化及び高効率機器の採用による省エネ化を図り安全・安心な施設とするため整備しました。





## 貸借対照表

(単位:千円)

『貸借対照表』  
大学の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日におけるすべての資産、負債及び純資産を記載したものです。

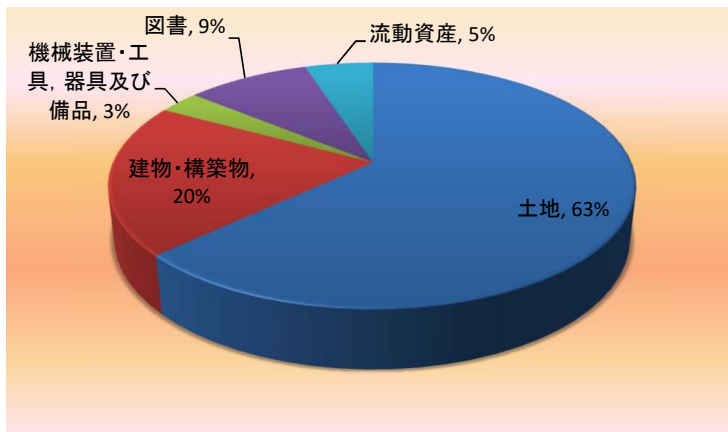
運営費交付金等により取得した償却資産の未償却残高に相当する額として計上された債務で、償却に応じて収益【資産見返負債戻入】へ振替えます。

国から交付される業務運営の財源を受領したときに、相当額を債務として負債に計上します。(今後の執行を予定しているものです。)

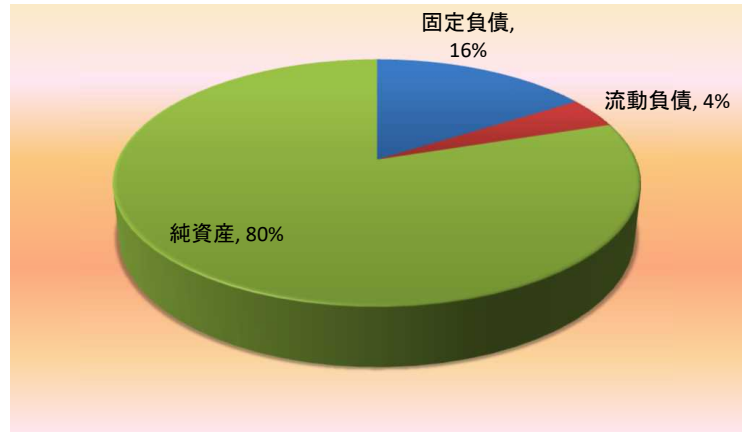
科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増△減
<b>資産の部</b>	14,908,426	14,739,075	14,769,874	30,799
<b>固定資産</b>	14,143,235	14,037,470	14,071,344	33,874
土地	9,344,834	9,357,454	9,357,454	0
建物・構築物	3,172,006	3,078,577	2,930,474	△ 148,103
機械装置・工具, 器具及び備品	346,778	313,935	490,624	176,689
図書	1,257,067	1,265,259	1,269,342	4,083
その他の固定資産	22,545	22,241	23,445	1,204
<b>流動資産</b>	765,191	701,605	698,530	△ 3,075
現金及び預金	731,909	294,593	505,907	211,314
未収入金	33,281	57,009	42,620	△ 14,389
有価証券	0	350,000	150,000	△ 200,000
その他の流動資産	0	1	2	1
<b>負債の部</b>	2,883,078	2,882,237	2,938,716	56,479
<b>固定負債</b>	2,208,094	2,204,429	2,328,196	123,767
<b>資産見返負債</b>	2,186,068	2,144,043	2,084,123	△ 59,920
長期未払金	22,026	60,386	244,073	183,687
<b>流動負債</b>	674,984	677,807	610,519	△ 67,288
<b>運営費交付金債務</b>	0	0	24,906	24,906
寄附金債務	55,554	65,669	129,908	64,239
未払金	558,839	565,936	408,293	△ 157,643
その他の流動負債	60,589	46,200	47,409	1,209
<b>純資産の部</b>	12,025,347	11,856,838	11,831,158	△ 25,680
<b>資本金</b>	13,182,616	13,182,616	13,182,616	0
政府出資金	13,182,616	13,182,616	13,182,616	0
<b>資本剰余金</b>	△ 1,270,409	△ 1,382,801	△ 1,506,079	△ 123,278
資本剰余金	1,761,685	1,834,955	1,889,562	54,607
損益外減価償却累計額	△ 3,032,022	△ 3,217,684	△ 3,395,570	△ 177,886
損益外減損損失累計額	△ 72	△ 72	△ 72	0
<b>利益剰余金</b>	113,141	57,024	154,622	97,598
前中期目標期間繰越積立金	9,945	24,984	24,984	0
教育研究及び組織運営改善積立金	0	0	30,522	30,522
積立金	15,038	0	1,517	1,517
当期未処分利益	88,156	32,039	97,597	65,558

### ◆平成29年度 資産・負債・純資産の構成内訳

#### 資産



#### 負債・純資産





## 貸借対照表の主な比較増減

### 資産の部

本学における資産は、平成16年4月1日の法人化に伴い、国から承継された固定資産が基盤となっています。

平成29年度期末では、14,769百万円(対前年度比30百万円の増加)(以下、特に断らない限り前年度比・合計)になります。

主な増加要因としては、工具器具備品がファイナンス・リース契約したことにより178百万円増の478百万円となったこと、現金及び預金が有価証券の売却等により211百万円増の505百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、建物が減価償却等により118百万円減の2,715百万円となったこと、構築物が減価償却等により30百万円減の214百万円となったこと、有価証券が売却等により200百万円減の150百万円となったことが挙げられます。

### 負債の部

本学における負債は、国立大学法人会計独特の損益均衡を目的とした会計処理に起因する資産見返負債が大半となっています。

平成29年度期末では、56百万円増の2,938百万円になります。

主な増加要因としては、長期未払金がファイナンス・リースを契約したことにより183百万円増の244百万円となったこと、寄附金債務が寄附金の増加により64百万円増の129百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、資産見返運営費交付金等が減価償却により資産見返運営費交付金等戻入へ振替えられたことにより43百万円減の937百万円となったこと、資産見返補助金等が減価償却により資産見返補助金等戻入へ振替えられたことにより14百万円減の38百万円となったこと、期末未払金が期末竣工の工事等の減少により156百万円減の407百万円となったことが挙げられます。

### 純資産の部

本学における純資産は、政府出資金の他に資本の増減取引により発生する資本剰余金と業務遂行の結果として生じた利益からなる利益剰余金が計上されています。

平成29年度期末では、11,831百万円(25百万円の減少)になります。

主な増加要因としては、資本剰余金が施設費等を財源とした固定資産の取得により54百万円増の1,889百万円となったこと、当期末処分利益が65百万円増の97百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が減価償却の見合いとして177百万円増の△3,395百万円となったことが挙げられます。



## 損益計算書

(単位:千円)

『損益計算書』  
大学の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する大学のすべての費用とこれに対応するすべての収益とを記載して当期総利益を表示したものです。

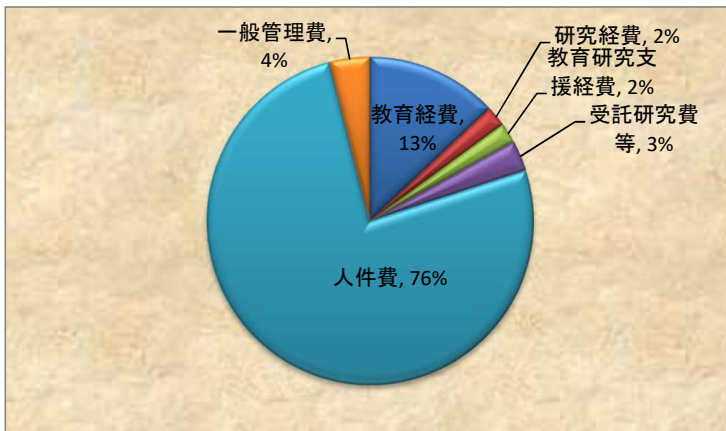
国から交付された運営費交付金につき運営費交付金債務として負債に計上した後、業務の進行に応じて収益に振替を行ったものです。

減価償却費(費用)と見合うように資産見返負債を収益に振替えて、費用と収益を対応させています。

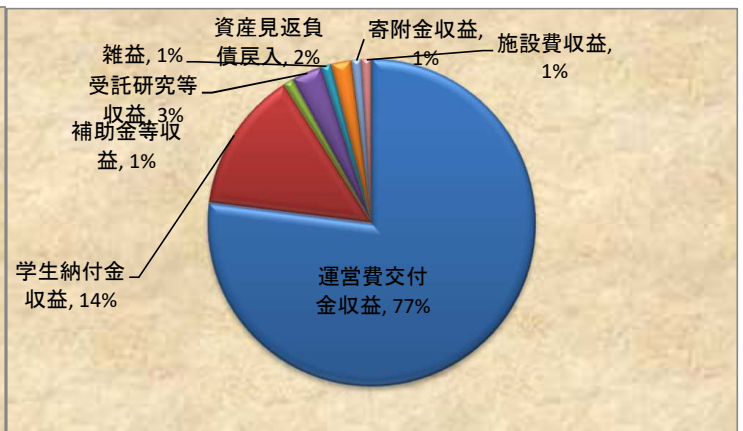
科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増△減
<b>経常費用</b>	4,535,484	4,365,749	4,154,620	△ 211,129
業務費	4,358,071	4,186,080	3,989,717	△ 196,363
教育経費	509,701	554,454	526,262	△ 28,192
研究経費	135,504	96,503	72,730	△ 23,773
教育研究支援経費	93,541	111,271	91,037	△ 20,234
受託研究費等	130,835	129,170	146,193	17,023
人件費	3,488,487	3,294,680	3,153,492	△ 141,188
一般管理費	176,939	179,185	162,864	△ 16,321
財務費用	472	483	1,691	1,208
雑損	0	0	348	348
<b>経常収益</b>	4,537,674	4,318,223	4,252,218	△ 66,005
<b>運営費交付金収益</b>	3,519,112	3,303,451	3,268,265	△ 35,186
学生納付金収益	645,196	642,424	626,307	△ 16,117
補助金等収益	11,909	35,938	6,694	△ 29,244
受託研究等収益	130,975	129,297	146,193	16,896
寄附金収益	23,749	22,987	25,037	2,050
施設費収益	13,272	3,121	3,460	339
財務収益	679	140	75	△ 65
雑益	81,295	76,186	75,596	△ 590
<b>資産見返負債戻入</b>	111,481	104,674	100,587	△ 4,087
<b>経常利益</b>	2,190	△ 47,525	97,597	145,122
臨時損失	0	0	0	0
<b>臨時利益</b>	73,425	0	0	0
<b>当期純利益</b>	75,616	△ 47,525	97,597	145,122
目的積立金取崩額	12,539	79,565	0	△ 79,565
<b>当期総利益</b>	88,156	32,039	97,597	65,558

### ◆平成29年度 経常費用・経常収益の構成内訳

#### 経常費用



#### 経常収益



## 損益計算書の主な比較増減

### 【経常費用】

経常費用は4,154百万円(211百万円の減少)になります。

主な増加要因としては、受託事業費が受託事業の受入増加により16百万円増の144百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、教育経費が学長戦略経費等の減少により28百万円減の526百万円となったこと、教員人件費が退職者の後任不補充等により44百万円減の2,227百万円となったこと、職員人件費が退職者の減少等により97百万円減の863百万円となったことが挙げられます。

### 【経常収益】

経常収益は4,252百万円(66百万円の減少)になります。

主な増加要因としては、受託事業等収益が受託事業の受入増加等により16百万円増の144百万円になったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が運営費交付金の受入減少等により35百万円減の3,268百万円となったこと、補助金等収益が補助金の受入減少等により29百万円減の6百万円となったことが挙げられます。

### ◆運営費交付金収益の計上基準について

運営費交付金は、先の国立大学法人特有の会計処理でも記載したとおり、入金時に運営費交付金債務として負債計上します。その後、以下の基準に従って収益へ振り替えることになります。

区分	計上基準	適用経費
期間進行基準	一定の期間の経過を業務の進行とみなし収益化	原則運営費交付金全般
業務達成基準	業務の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務の収益化	機能強化経費 一部の学内プロジェクト
費用進行基準	業務のための支出額を限度として収益化	退職手当等

### ◆交付額と収益額の違いについて

交付額とは、国等から本学へ交付が決定し、当期中に受け入れた金額のことをいいます。

収益額とは、交付された現金を収益計上基準に従って収益した金額のことをいいます。そのため、交付額と収益額は必ずしも一致しません。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増△減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	168,166	△ 6,912	118,862	125,774
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 673,373	△ 596,796	△ 698,136	△ 101,340
人件費支出	△ 3,349,664	△ 3,422,106	△ 3,238,148	183,958
その他の業務支出	△ 157,119	△ 156,433	△ 164,699	△ 8,266
運営費交付金収入	3,488,316	3,358,911	3,328,011	△ 30,900
学生納付金収入	595,335	582,774	570,185	△ 12,589
受託研究収入、共同研究収入	3,005	1,378	1,200	△ 178
受託事業等収入	148,612	133,275	132,237	△ 1,038
補助金等収入	11,909	9,452	34,228	24,776
補助金等の精算による返還金の支出	0	0	0	0
寄附金収入	17,468	24,550	80,457	55,907
その他の業務収入	81,295	76,177	75,517	△ 660
預り金の純増減額	2,380	△ 9,504	△ 1,991	7,513
小計	168,166	1,678	118,862	117,184
国庫納付金の支払額	—	△ 8591	—	8,591
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 163,705	△ 399,455	135,278	534,733
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 239,170	△ 111,525	△ 126,482	△ 14,957
施設費による収入	74,785	61,931	61,688	△ 243
定期預金の預入れによる支出	△ 100,000	△ 50,000	△ 50,000	0
定期預金の払戻しによる収入	100,000	50,000	50,000	0
有価証券の純増減額	0	△ 350,000	200,000	550,000
小計	△ 164,385	△ 399,594	135,205	534,799
利息及び配当金の受取額	679	138	73	△ 65
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 26,315	△ 30,948	△ 42,827	△ 11,879
リース債務返済による支出	△ 25,828	△ 30,472	△ 41,522	△ 11,050
小計	△ 25,828	△ 30,472	△ 41,522	△ 11,050
利息の支払額	△ 487	△ 476	△ 1,304	△ 828
<b>IV 資金増加額(又は減少額)</b>	△ 21,854	△ 437,316	211,313	648,629
<b>V 資金期首残高</b>	753,764	731,909	294,593	△ 437,316
<b>VI 資金期末残高</b>	731,909	294,593	505,907	211,314

『キャッシュ・フロー計算書』  
大学の一般会計期間の  
資金の流れを活動区別  
別に表す書類です。

教育研究等の業務を  
行った結果、資金がいくら  
増減したかが分かる項目  
です。  
  
この項目の合計額が**プ  
ラス**の場合は、**通常業務  
における資金繰りが順  
調であることを示してい  
ます**。逆に**マイナス**の場  
合は、**資金繰りが困難な状  
況にあるといえます**。

固定資産や有価証券等の取  
得や売却等、将来の運営基盤  
の確立に係る資金の増減が分  
かる項目です。

この項目の合計額が**マイナ  
ス**の場合は、**設備投資などの  
固定資産への投資を積極的  
に行っていることを示してい  
ます**。逆に**プラス**の場合  
は、**保有している設備の売却額及び  
有価証券満期による償還額等  
が投資額を上回っている状況  
です**。

資金の不足(借入金やリー  
ス契約等)をどのように補った  
かが分かる項目です。

この合計額が**マイナス**の場  
合は、**借入金等の返済が進  
行したことを示しています**。逆  
に**プラス**の場合は、**借入金に  
よる資金調達を行ったこと  
を示しています**。

VI 資金期末残高は、505百万円(211百万円の増加)になります。  
主な増加要因としては、人件費支出が183百万円減の△3,238百万円となったこと、寄附金収入が55百万円増の80百万円となったこと、有価証券の純増減額が550百万円増の200百万円になったことが挙げられます。  
また、主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が△101百万円増の△698百万円となったこと、運営費交付金収入が30百万円減の3,328百万円となったこと、授業料収入が12百万円減の453百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が14百万円増の△126百万円となったこと、リース債務の返済による支出が11百万円増の△41百万円となったことが挙げられます。

## キャッシュ・フロー計算書の活動区分

活動区分	記載内容
業務活動による キャッシュ・フロー	通常の業務の実施に係る資金の状態を表示 ・教育・研究の実施による収入 ・運営費交付金、国等から交付される補助金 ・原材料、商品、サービスの購入による支出 ・投資・財務活動以外の取引 ・国庫納付に係るキャッシュ・フロー
投資活動による キャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤を確立するために行われる投資活動に係る資金の状態を表示 ・固定資産の取得・売却、投資資産の取得・売却 ・施設費 ・受取利息
財務活動による キャッシュ・フロー	業務活動及び投資活動を維持するための財務活動に係る資金の状態を表示 ・資金の調達及び返済 ・支払利息

## キャッシュ・フロー計算書のパターンと判定

	業務	投資	財務	民間企業の場合の判定	備考
①	+	+	+	△ 不必要な資金調達を行っており、資金に無駄がある状況	新規大型投資を準備している場合にあり得るかもしれないが、実際にはあまりおこりえない
②	+	+	-	○ 設備投資を抑制する一方、獲得した資金により、借入金を返済して財務体質の改善を実施している状況	銀行への返済に迫られて資産売却による資金捻出を行っている場合は △ 国立大学法人で想定されるパターン
③	+	-	+	○ 資金獲得の一層の拡大を狙い、積極的な設備投資を行っている状況	国立大学法人で想定されるパターン
④	+	-	-	◎ 獲得する資金を、設備投資や借入金返済に充当している状況	
⑤	-	+	+	△ 資金不足を資産売却や借入で補填している危険な状況	国立大学法人の場合、附属病院などで赤字を出した場合には、このようなケースもあり得る
⑥	-	+	-	△ 資金不足に加え、借入の返済を迫られ、資産売却で補填している危険な状況	
⑦	-	-	+	× 資金不足に加え、借入による設備投資を行っている危険な状況	
⑧	-	-	-	× 資金不足で倒産状態	

## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:千円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増△減
<b>I 業務費用</b>	3,668,403	3,504,460	3,288,996	△ 215,464
(1)損益計算上の費用	4,535,484	4,365,749	4,154,620	△ 211,129
業務費	4,358,071	4,186,080	3,989,717	△ 196,363
一般管理費	176,939	179,185	162,864	△ 16,321
財務費用	472	483	1,691	1,208
雑損	0	0	348	348
臨時損失	0	0	0	0
(2)(控除)自己収入等	△ 867,081	△ 861,288	△ 865,624	△ 4,336
学生納付金収益	△ 645,196	△ 642,424	△ 626,307	16,117
受託研究収益、共同研究収益	△ 1,178	△ 700	△ 1,200	△ 500
受託事業等収益	△ 129,797	△ 128,597	△ 144,993	△ 16,396
寄附金収益	△ 23,749	△ 22,987	△ 25,037	△ 2,050
財務収益	△ 679	△ 140	△ 75	65
雑益	△ 58,953	△ 55,643	△ 57,348	△ 1,705
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 3,233	△ 4,398	△ 3,789	609
資産見返寄附金戻入	△ 4,289	△ 6,395	△ 6,871	△ 476
臨時利益	—	—	—	—
<b>II 損益外減価償却相当額</b>	199,994	186,898	181,335	△ 5,563
<b>III 損益外減損損失相当額</b>	—	—	—	—
<b>IV 損益外有価証券損益相当額(確定)</b>	—	—	—	—
<b>V 損益外有価証券損益相当額(その他)</b>	—	—	—	—
<b>VI 損益外利息費用相当額</b>	—	—	—	—
<b>VII 損益外除売却差額相当額</b>	0	973	170	△ 803
<b>VIII 引当外賞与増加見積額</b>	21,127	△ 10,477	△ 7,153	3,324
<b>IX 引当外退職給付増加見積額</b>	△ 116,534	64,944	△ 134,755	△ 199,699
<b>X 機会費用</b>	6	7,337	5,028	△ 2,309
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	6	6	6	0
政府出資の機会費用	0	7,331	5,022	△ 2,309
<b>XI 国立大学法人等業務実施コスト</b>	3,772,996	3,754,137	3,333,621	△ 420,516

『国立大学法人等業務実施コスト計算書』  
国民の大学に対する評価、判断に資するため、一会計期間に属する大学の業務運営に関し、国立大学法人業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示するものです。(国民の皆様が負担するコスト)

損益計算書に含まれていない国民の皆様が負担する増加額を表しています。

国等の資産を利用する際に、国立大学法人ゆえに免除・軽減されているコストを算出して表示しています。

XI 国立大学法人等業務実施コストに示された金額が本学の業務実施コストを表します。すなわち、国民の皆様の税金による負担額は、3,333百万円(420百万円の減少)になります。

主な増加要因としては、授業料収益が16百万円減の△506百万円となったこと、引当外賞与増加見積額が優秀者対象に係る率の見直しによる優秀者数の減少により3百万円減の△7百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、業務費が196百万円減の3,989百万円となったこと、一般管理費が16百万円減の162百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が退職手当の支給率の改正により199百万円減の△134百万円となったことが挙げられます。

### ◆国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人の業務運営に関して**国民が負担するコスト(業務実施コスト)を集約**し、納税者である国民の国立大学法人に対する評価・判断に資するための書類となります。納税者である国民に向けたものであるため、**企業会計ではこれに相当する計算書は存在しません。**

国からの交付金のほか、出資財産等を他の用途に使用していたときに得られるはずの利益(機会費用)は、納税者より負担されているとみなして計上します。

国立大学法人特有の処理である損益外減価償却や退職給付引当金の未計上により、その減価償却費や退職給付増加見積額(引当金)は損益計算書に計上されないため、国民の負担となるコストが網羅されていません。

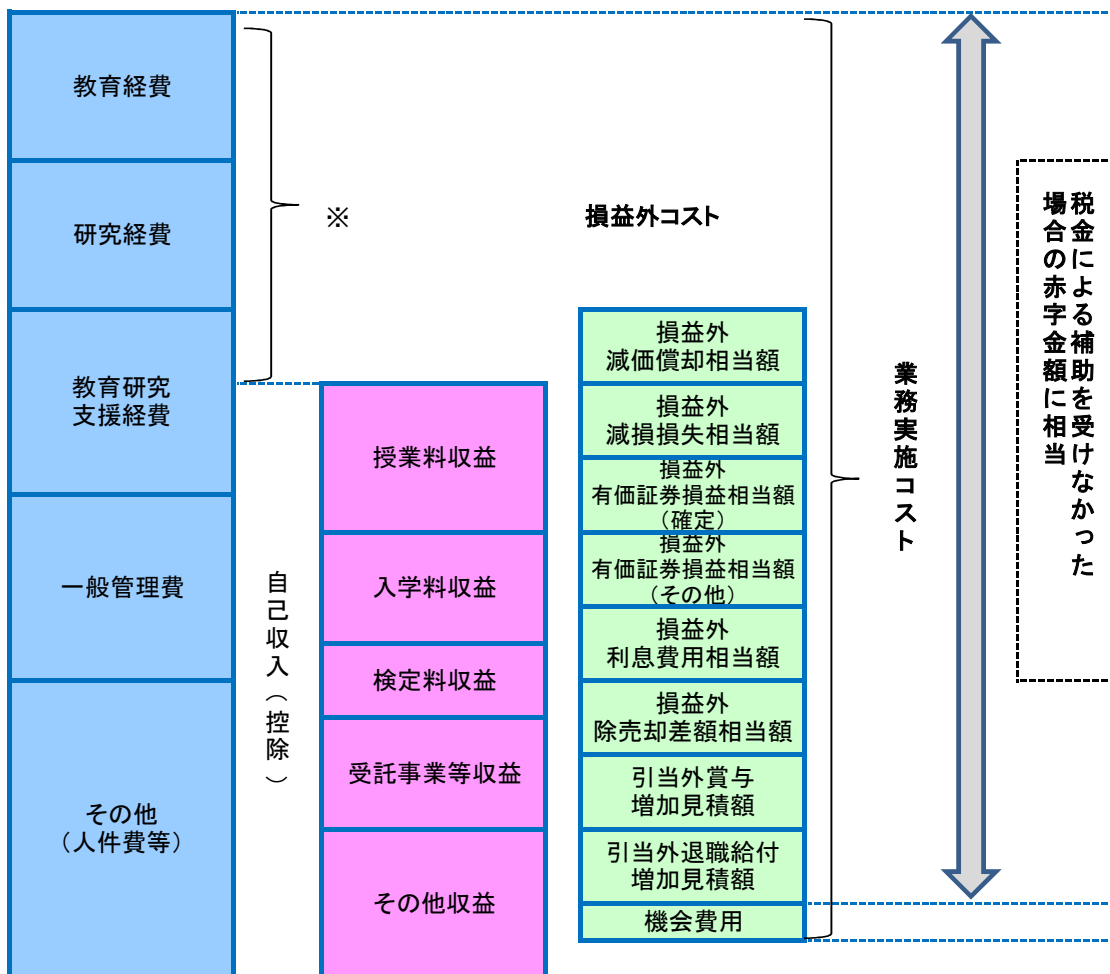
また、教育経費であれば、その経費の一部は学生の授業料で賄われており、必ずしも全額が国民負担となりません。

このため、業務実施コストは損益計算書のコストから、下記の部分を加減算し、国民に帰せられるコストを表します。

- ①自己収入で賄った部分を控除(授業料・入学料等)
- ②損益外処理を行ったコスト(減価償却費・引当外退職給付増加見積額・引当外賞与増加見積額)を加算

### 業務実施コスト計算書のイメージ図

損益計算書上コスト(費用)



※業務実施コスト計算書上の業務費用に相当

## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益		97,597,645
当期総利益	97,597,645	
II 利益処分類		
積立金	6,037,059	
国立大学法人法第35条において準用 する独立行政法人通則法第44条第3 項により文部科学大臣の承認を受けよ うとする額		
教育研究及び組織運営改善積立金	91,560,586	97,597,645

目的積立金

### ◆ 国立大学法人の利益

#### 国立大学法人の利益とは・・・

教育機関である国立大学法人は営利を目的とせず、運営費交付金等を受けて業務を実施する法人であり、予定どおりに業務が遂行されれば、損益均衡が基本となる会計制度が取られています。しかし、効率的な業務運営による経費の削減、自己収入の増加など経営努力を行った場合には利益が生じます。

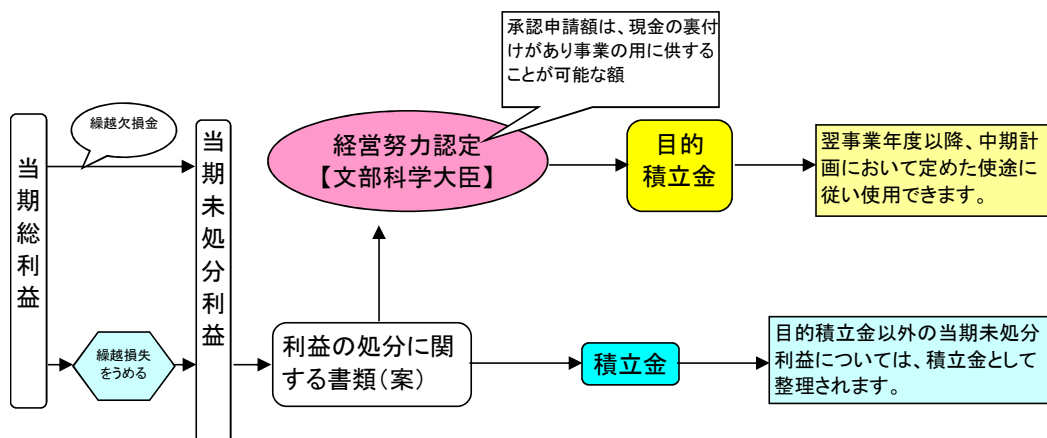
#### 目的積立金

決算の結果生じた当期末処分利益のうち、現金の裏づけがあり事業に使用することが可能な額を、申請に基づき文部科学大臣が経営努力認定を行うことにより、翌事業年度に繰り越すことができます。

#### 積立金

目的積立金以外の当期末処分利益については、積立金として整理されます。

## 利益処分の流れ





# 財務状況

## ◆国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国民一人当たりの負担額 **約26円**

業務実施コスト(33億3,362万円)÷人口(1億2,670万人)  
(人口は、総務省による平成29年10月1日現在推計人口)

国立大学法人は、授業料等の自己収入のほか、運営費交付金や施設費など国からの財政支援を受け業務運営を行っています。こうした国からの財政支援は、納税者である国民のみなさまにご負担いただいているコストであるといえます。

損益計算書に計上している経常費用から自己収入等の収益を控除したものに、損益計算書には計上されないコスト(損益外減価償却相当額、引当外賞与増加見積額、機会費用等)を加味することにより、大学の運営に要した実質的な国民負担額を、より明確に示すことができます。

## ◆運営費交付金・施設費

約33億8,969万円

運営費交付金は、国立大学法人の業務運営の財源として交付されるもので、本学では、平成29事業年度において、収入決算額の総額(約43億2,500万円)の約76.9%にあたる約33億2,801万円が国からの運営費交付金となっています。運営費交付金には、毎事業年度、交付額を一定割合削減される等、国立大学法人の経営環境は年々厳しさを増しており、国立大学法人の使命である教育・研究を安定的に進めていくためには、授業料等の自己収入の確保、経常経費の更なる節減等に努める必要があります。

また、施設費(施設整備費補助金等)は、国の策定する施設整備計画等に基づき交付される国立大学法人の施設整備に係る基本的財源です。平成29事業年度においては、収入決算額の総額(約43億2,500万円)の約1.4%にあたる6,168万円を受け入れ、学内施設の整備等を行いました。

## ◆学生納付金

約5億7,018万円



本学の収入決算の総額(約43億2,500万円)の約13.1%に相当する額です。

### 学生納付金単価(※)

(単位:円)

区分	授業料	入学料	検定料
学部生	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000
研究生 (月額)	28,900	84,600	9,800
科目等履修生 (1単位)	14,400	28,200	9,800

(※)各単価については、附属学校の学生など、上記単価によらない場合もあるため、個別にご確認ください。

授業料、入学料及び検定料の単価は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」に定める標準額を踏まえ、各国立大学法人が一定の範囲内で定めることとなっており、本学では標準額と同額となっています。また、正課教育学生以外にも、様々な学生を受け入れる体制を整備しています。

平成29事業年度に在学学生・受験生のみなさまに納付いただいた学生納付金収入は、総額約5億7,018万円となっており、本学の教育の充実のための財源として活用させていただいています。

## ◆外部資金の受入れ

3億761万円

(単位:百万円)

区分	受入金額
受託事業	145
共同研究	1
寄附金	80
科学研究費補助金等 (直接経費)	62
(間接経費)	19
計	307

本学では、地域のみなさまからの寄附や国・地方公共団体からの受託事業等を受託するなど、積極的に外部資金を受け入れています。

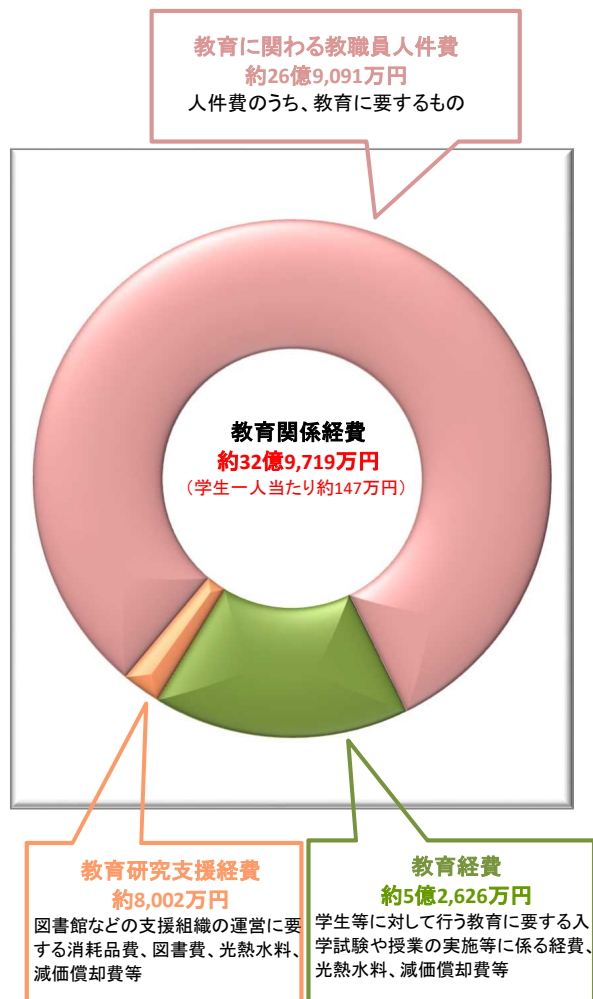
これらは、運営費交付金や施設費と並んで本学の教育活動の活性化等のために重要な資金であり、平成29事業年度は3億761万円を受け入れています。

## ◆教育関係経費

学生一人当たりの負担額 **約147万円**

(教育関係経費(32億9,719万円)÷学生数(2,239人))

これらの教育関係経費約32億9,719万円(学生一人当たり約147万円)は、在学生・受験生のみなさまに納付いただいた学生納付金収益約6億2,630万円(学生一人当たり約28万円)のほか、運営費交付金収益等約26億7,089万円(学生一人当たり約119万円)を財源としています。



**業務費対教育関係経費率 82.6%**  
=教育関係経費(32億9,719万円)÷業務費(39億8,971万円)

### 教育関係経費

(単位:百万円)

区分	教育経費	教育研究支援経費	合計
物件費	526	80	606
消耗品費	59	8	67
図書費	15	6	21
備品費	17	10	27
印刷製本費	23	5	28
光熱水料	49	2	51
修繕費	43	2	45
旅費	49	1	50
奨学費	57	0	57
減価償却費	79	31	110
その他	135	15	150
人件費	2,691	-	2,691
<b>合計(費用)</b>	<b>3,217</b>	<b>80</b>	<b>3,297</b>
学生納付金収益	-	-	626
運営費交付金収益等	-	-	2,671
<b>合計(収益)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>3,297</b>

### Memo 入学料・授業料免除

本学では、経済的理由により入学料や授業料の納付が困難で、かつ、学業優秀と認められる学生に対して入学料や授業料を免除する制度を設けています。

平成23事業年度より、大学院修学休業制度による現職教員に対する授業料免除を実施するとともに、従来の授業料免除における免除枠を廃止し、基準を満たした者全員に対して基準相当の免除を行いました。

### 入学料・授業料免除(年度別)

(単位:百万円)

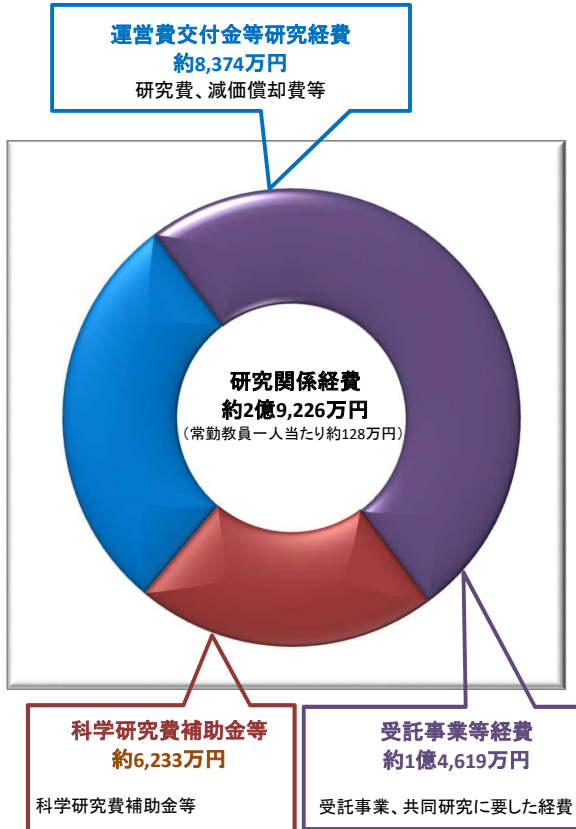
区分	H28	H29	増減
入学料免除	2	4	2
授業料免除	55	52	△3

## ◆研究関係経費

常勤教員一人当たりの負担額 **約128万円**

(研究関係経費(2億9,226万円)÷常勤教員(228人))

この経費は、運営費交付金・自己収入等を財源とした研究費(消耗品費、光熱水料等)の支出額のほか、現金の支出を伴わない減価償却費等が含まれています。



**業務費対研究関係経費率 7.3%**

= 研究関係経費(2億9,226万円)÷業務費(39億8,971万円)

### 運営費交付金等研究経費

(単位:百万円)

区分	研究経費	教育研究支援経費	合計
消耗品費	13	1	14
図書費	3	1	4
備品費	11	1	12
印刷製本費	4	2	6
光熱水料	15	1	16
修繕費	1	0	1
旅費	10	0	10
減価償却費	8	4	12
その他	8	1	9
<b>合計</b>	<b>73</b>	<b>11</b>	<b>84</b>

## ◆一般管理費

約1億6,286万円



平成28事業年度に比べて、約1,632万円減少しています。

**業務費対一般管理費率 4.1%**

= 一般管理費(1億6,286万円)÷業務費(39億8,971万円)

一般管理費とは、法人全体の管理運営に要する費用であり、本学では、総務・企画・人事・財務等の部門に要する費用です。

平成29事業年度は、修繕費等の節減に努めました。が、より一層の節減が必要になります。

### 一般管理費

(単位:百万円)

区分	平成28年度	平成29年度	増減
消耗品費	13	11	△ 2
図書費	2	2	0
備品費	5	3	△ 2
印刷製本費	13	10	△ 3
水道光熱費	2	2	0
旅費交通費	20	22	2
通信運搬費	4	4	0
賃借料	1	1	0
保守費	21	21	0
修繕費	23	8	△ 15
環境整備費	5	8	3
損害保険料	2	2	0
広告宣伝費	9	6	△ 3
報酬・委託・手数料	33	37	4
租税公課	7	7	0
減価償却費	12	12	0
その他	7	7	0
<b>合計</b>	<b>179</b>	<b>163</b>	<b>△ 16</b>

## ◆人件費

約31億5,349万円



平成28事業年度に比べて、約1億4,118万円減少しています。

平成29事業年度は、退職者の後任不補充及び退職手当の減少のため人件費が減少しております。

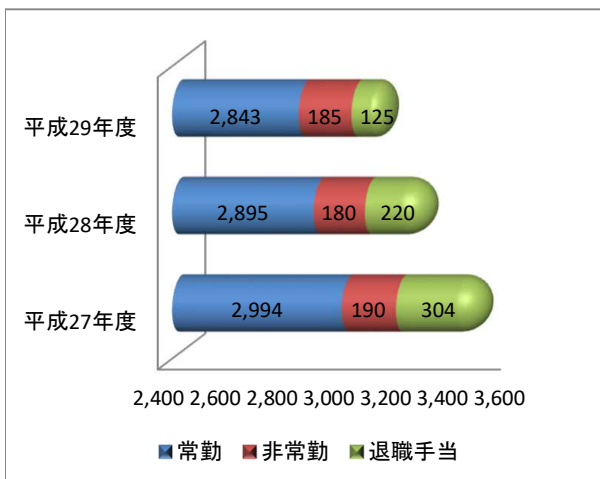
業務費対人件費率 79.0%

=人件費(31億5,349万円) / 業務費(39億8,971万円)

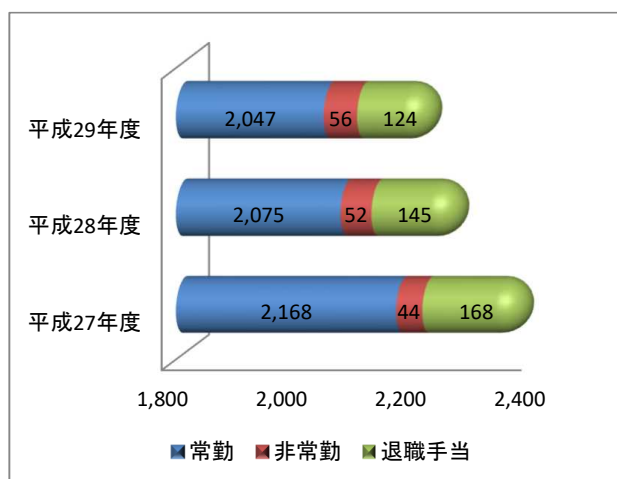
### 役員及び教職員人件費

(単位:百万円)

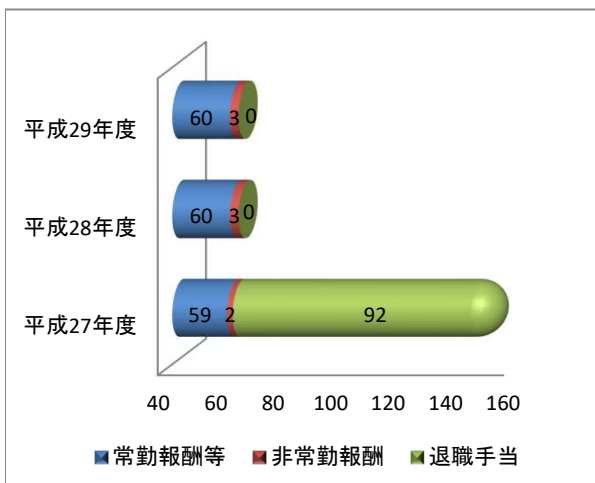
#### ●報酬及び給与等



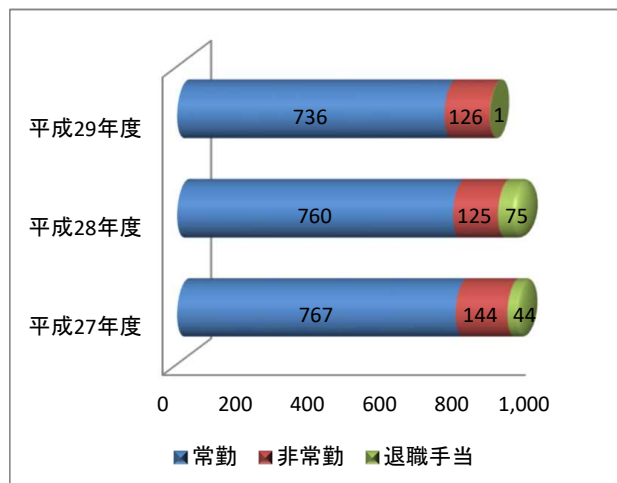
#### ●教員



#### ●役員



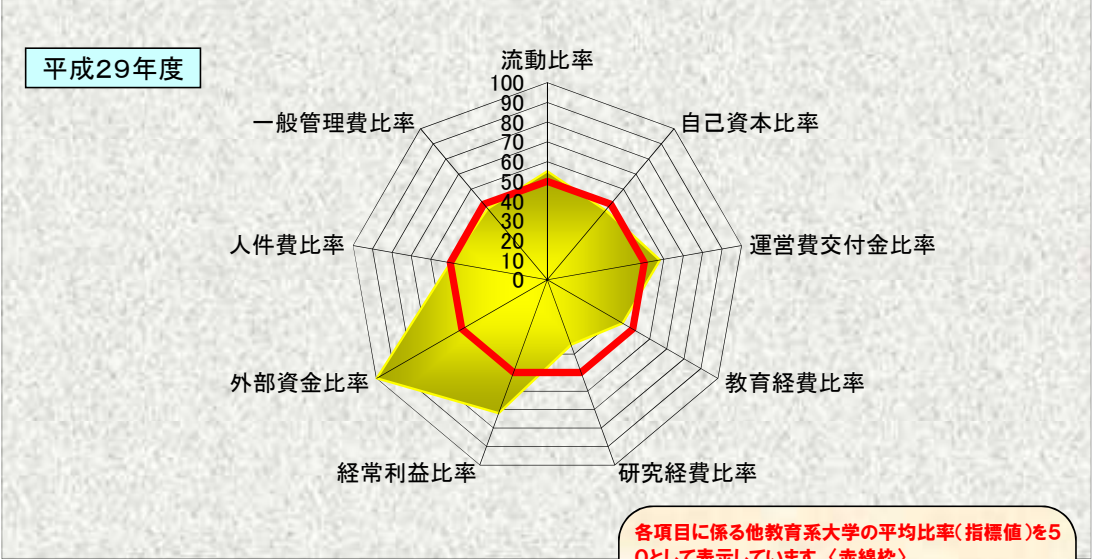
#### ●職員



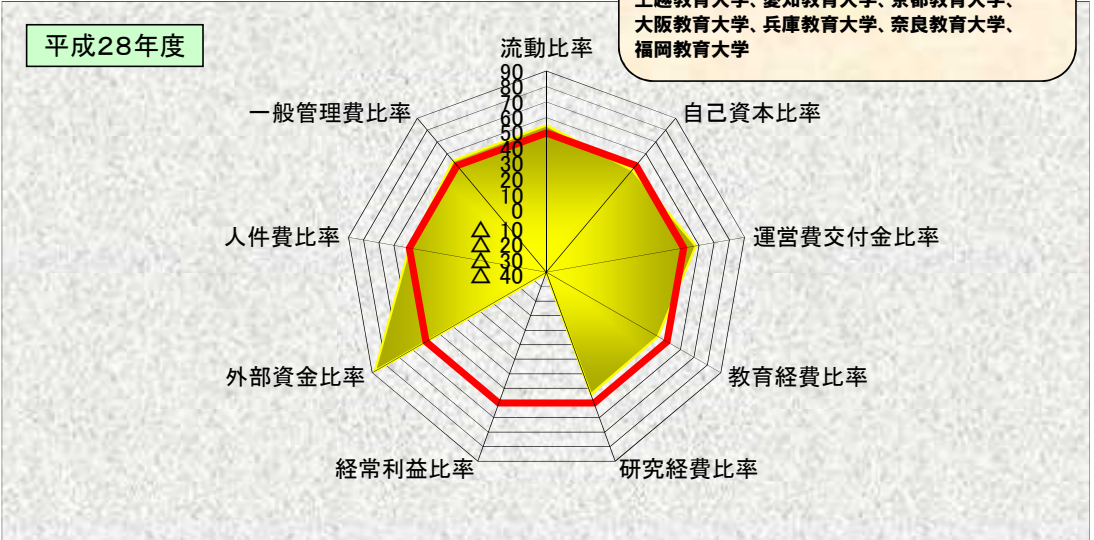
# 財務分析

**◇財務指標とは**  
 国立大学法人の財政状態と運営状況を総合的に把握し分析する上で基礎データとなるものです。しかしながら、財務分析は、企業や私立大学と異なり利潤追求を目的にしていることから、国立大学法人の教育研究活動自体を評価するものではないことにご留意願います。  
 ついては、損益で利益が出るか否かに着目した分析ではなく、あくまで本学の傾向を指標にして分析しています。

- ◇健全性・安定性
  - ・継続的、安定的に教育研究活動を実施できる財務構造であるかを表す指標です。【流動比率・自己資本比率・運営費交付金比率】
- ◇活動性・収益性
  - ・教育研究の水準の向上のために、財務的に資源が確保されているかを表す指標です。【教育経費比率・研究経費比率・経常利益比率】
- ◇発展性
  - ・運営費交付金及び学生納付金以外の多様な資金を確保し、財源を安定させているかを表す指標です。【外部資金比率】
- ◇効率性
  - ・教育研究活動を実施する上で資源を効率的に管理しているかを表す指標です。【人件費比率・一般管理費比率】



各項目に係る他教育系大学の平均比率(指標値)を50として表示しています。(赤線枠)  
 【他教育系大学 計10大学】  
 北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、福岡教育大学



健全性・安定性

財務指標の説明																						
財務指標	流動比率 <span style="float:right">教育系大学内順位 2</span> ↑【高い方が望ましい】																					
計算式	$\text{流動資産} \div \text{流動負債}$																					
指標内容	1年以内に支払う負債(流動負債)に対して、1年以内に現金化する資産(流動資産)がどの程度確保されているかを示す指標です。																					
<h3>流動比率</h3> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>122.1%</td> <td>104.1%</td> <td>105.9%</td> <td>113.4%</td> <td>103.5%</td> <td>114.4%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>93.1%</td> <td>93.2%</td> <td>90.8%</td> <td>86.9%</td> <td>94.6%</td> <td>104.5%</td> </tr> </tbody> </table>			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	◆ 鳴門教育大学	122.1%	104.1%	105.9%	113.4%	103.5%	114.4%	■ 他教育系大学平均	93.1%	93.2%	90.8%	86.9%	94.6%	104.5%
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																
◆ 鳴門教育大学	122.1%	104.1%	105.9%	113.4%	103.5%	114.4%																
■ 他教育系大学平均	93.1%	93.2%	90.8%	86.9%	94.6%	104.5%																
コメント	流動比率は増加しています。主な要因としては、流動負債の未払金が期末竣工の工事減少等により減少したためです。																					

財務指標の説明																						
財務指標	自己資本比率 <span style="float:right">教育系大学内順位 9</span> ↑【高い方が望ましい】																					
計算式	$\text{自己資本} \div (\text{負債} + \text{自己資本})$																					
指標内容	純資産構成により健全性を判断する指標です。																					
<h3>自己資本比率</h3> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>81.3%</td> <td>80.7%</td> <td>80.0%</td> <td>80.7%</td> <td>80.4%</td> <td>80.1%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>86.6%</td> <td>85.3%</td> <td>86.3%</td> <td>86.7%</td> <td>87.0%</td> <td>87.2%</td> </tr> </tbody> </table>			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	◆ 鳴門教育大学	81.3%	80.7%	80.0%	80.7%	80.4%	80.1%	■ 他教育系大学平均	86.6%	85.3%	86.3%	86.7%	87.0%	87.2%
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																
◆ 鳴門教育大学	81.3%	80.7%	80.0%	80.7%	80.4%	80.1%																
■ 他教育系大学平均	86.6%	85.3%	86.3%	86.7%	87.0%	87.2%																
コメント	自己資本比率は若干減少しています。主な要因としては、新たにファイナンス・リースを契約したことにより長期未払金が増加したためです。																					

活動性・収益性

財務指標の説明							
財務指標	業務費対教育経費比率	教育系大学内順位 9	↑【高い方が望ましい】				
計算式	＝教育経費÷業務費						
指標内容	教育経費が業務費に占める割合の指標です。						
<b>業務費対教育経費比率</b>							
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
◆ 鳴門教育大学		13.1%	14.3%	14.4%	11.7%	13.2%	13.2%
■ 他教育系大学平均		16.7%	20.1%	17.9%	16.7%	15.2%	15.0%
コメント	教育経費比率は変動がありません。学生の教育のため、さらに充実を図る必要があります。						

財務指標の説明							
財務指標	業務費対研究経費比率	教育系大学内順位 10	↑【高い方が望ましい】				
計算式	＝研究経費÷業務費						
指標内容	研究経費が業務費に占める割合の指標です。						
<b>業務費対研究経費比率</b>							
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
◆ 鳴門教育大学		4.3%	4.4%	3.8%	3.1%	2.3%	1.8%
■ 他教育系大学平均		3.6%	3.6%	3.0%	2.8%	2.6%	2.6%
コメント	研究経費比率は減少しています。主な要因としては、研究経費に係るコース等経費等が減少したためです。本学の研究のため、さらに充実を図る必要があります。						

財務指標の説明																						
財務指標	学生当教育経費 教育系大学内順位 1 ↑【高い方が望ましい】																					
計算式	＝教育経費÷学生実員																					
指標内容	学生一人当たりの教育経費であり、この数値が大きいほど学生一人当たりの教育に要する経費が高いと判断される指標です。																					
<h3>学生当教育経費</h3> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>476</td> <td>528</td> <td>559</td> <td>476</td> <td>533</td> <td>527</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>373</td> <td>479</td> <td>430</td> <td>402</td> <td>358</td> <td>350</td> </tr> </tbody> </table>			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	◆ 鳴門教育大学	476	528	559	476	533	527	■ 他教育系大学平均	373	479	430	402	358	350
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																
◆ 鳴門教育大学	476	528	559	476	533	527																
■ 他教育系大学平均	373	479	430	402	358	350																
コメント	学生当教育経費は若干減少しています。主な要因としては、教育経費に係る学長戦略経費等が減少したためです。他教育系大学平均と比較すると依然として高い水準を保っています。																					

財務指標の説明																						
財務指標	教員当研究経費 教育系大学内順位 10 ↑【高い方が望ましい】																					
計算式	＝研究経費÷教員実員																					
指標内容	教員一人当たりの研究活動を経費面で示す指標です。(常勤の教員のみ。)																					
<h3>教員当研究経費</h3> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>701</td> <td>715</td> <td>669</td> <td>571</td> <td>417</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>641</td> <td>670</td> <td>563</td> <td>543</td> <td>493</td> <td>482</td> </tr> </tbody> </table>			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	◆ 鳴門教育大学	701	715	669	571	417	318	■ 他教育系大学平均	641	670	563	543	493	482
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																
◆ 鳴門教育大学	701	715	669	571	417	318																
■ 他教育系大学平均	641	670	563	543	493	482																
コメント	教員当研究経費比率は減少しています。主な要因としては、研究経費に係るコース等経費等が減少したためです。																					



財務指標の説明																						
財務指標	<b>経常利益比率</b> 教育系大学内順位 2 ↑【高い方が望ましい】																					
計算式	＝経常利益 ÷ 経常収益																					
指標内容	経常収益に占める経常利益の割合を示す指標です。																					
<h3>経常利益比率</h3> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>0.5%</td> <td>-0.3%</td> <td>0.4%</td> <td>0.0%</td> <td>-1.1%</td> <td>2.3%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>0.3%</td> <td>0.3%</td> <td>0.3%</td> <td>-0.3%</td> <td>1.4%</td> <td>1.6%</td> </tr> </tbody> </table>			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	◆ 鳴門教育大学	0.5%	-0.3%	0.4%	0.0%	-1.1%	2.3%	■ 他教育系大学平均	0.3%	0.3%	0.3%	-0.3%	1.4%	1.6%
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																
◆ 鳴門教育大学	0.5%	-0.3%	0.4%	0.0%	-1.1%	2.3%																
■ 他教育系大学平均	0.3%	0.3%	0.3%	-0.3%	1.4%	1.6%																
コメント	経常利益比率は増加しています。主な要因としては、経費の節減等により経常利益が増加したためです。																					

## 発展性

財務指標の説明																						
財務指標	外部資金比率 <span style="float: right;">教育系大学内順位 1    ↑【高い方が望ましい】</span>																					
計算式	$=(\text{受託研究収益} + \text{共同研究収益} + \text{受託事業等収益} + \text{寄附金収益}) \div \text{経常収益}$																					
指標内容	経常収益に占める外部資金収益の比率を示す指標です。																					
<h3 style="margin: 0;">外部資金比率</h3> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>3.0%</td> <td>3.2%</td> <td>3.1%</td> <td>3.4%</td> <td>3.5%</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>2.0%</td> <td>2.1%</td> <td>1.9%</td> <td>1.9%</td> <td>2.0%</td> <td>2.0%</td> </tr> </tbody> </table>			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	◆ 鳴門教育大学	3.0%	3.2%	3.1%	3.4%	3.5%	4.0%	■ 他教育系大学平均	2.0%	2.1%	1.9%	1.9%	2.0%	2.0%
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																
◆ 鳴門教育大学	3.0%	3.2%	3.1%	3.4%	3.5%	4.0%																
■ 他教育系大学平均	2.0%	2.1%	1.9%	1.9%	2.0%	2.0%																
コメント	外部資金比率は増加しています。主な要因としては、受託事業等収益が受託事業の受入が増加したことにより増加したためです。JICA関連の国際交流事業の獲得に努め、依然として高い水準を保っています。																					

## 効率性

財務指標の説明																						
財務指標	学生当業務コスト <span style="float: right;">教育系大学内順位 11    ↓【低い方が望ましい】</span>																					
計算式	$= \text{業務コスト} \div \text{学生実員}$																					
指標内容	学生一人当たりに係るコストであり、この数値が大きいほど学生一人当たりのコスト経費が高いと判断される指標です。																					
<h3 style="margin: 0;">学生当業務コスト</h3> <p>(単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>3,215</td> <td>3,192</td> <td>3,407</td> <td>3,526</td> <td>3,609</td> <td>3,340</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>1,815</td> <td>1,894</td> <td>1,957</td> <td>1,970</td> <td>1,875</td> <td>1,799</td> </tr> </tbody> </table>			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	◆ 鳴門教育大学	3,215	3,192	3,407	3,526	3,609	3,340	■ 他教育系大学平均	1,815	1,894	1,957	1,970	1,875	1,799
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																
◆ 鳴門教育大学	3,215	3,192	3,407	3,526	3,609	3,340																
■ 他教育系大学平均	1,815	1,894	1,957	1,970	1,875	1,799																
コメント	学生当業務コストは若干減少しています。主な要因としては、人件費が減少したため業務費が減少したことや、引当外退職給付増加見積額が支給率の改正により減少したことにより業務コストが減少したためです。他教育系大学よりも学生当業務コストが多いのは他教育系大学と比較して学生定員が少ないので経費に大きく影響しているためです。																					

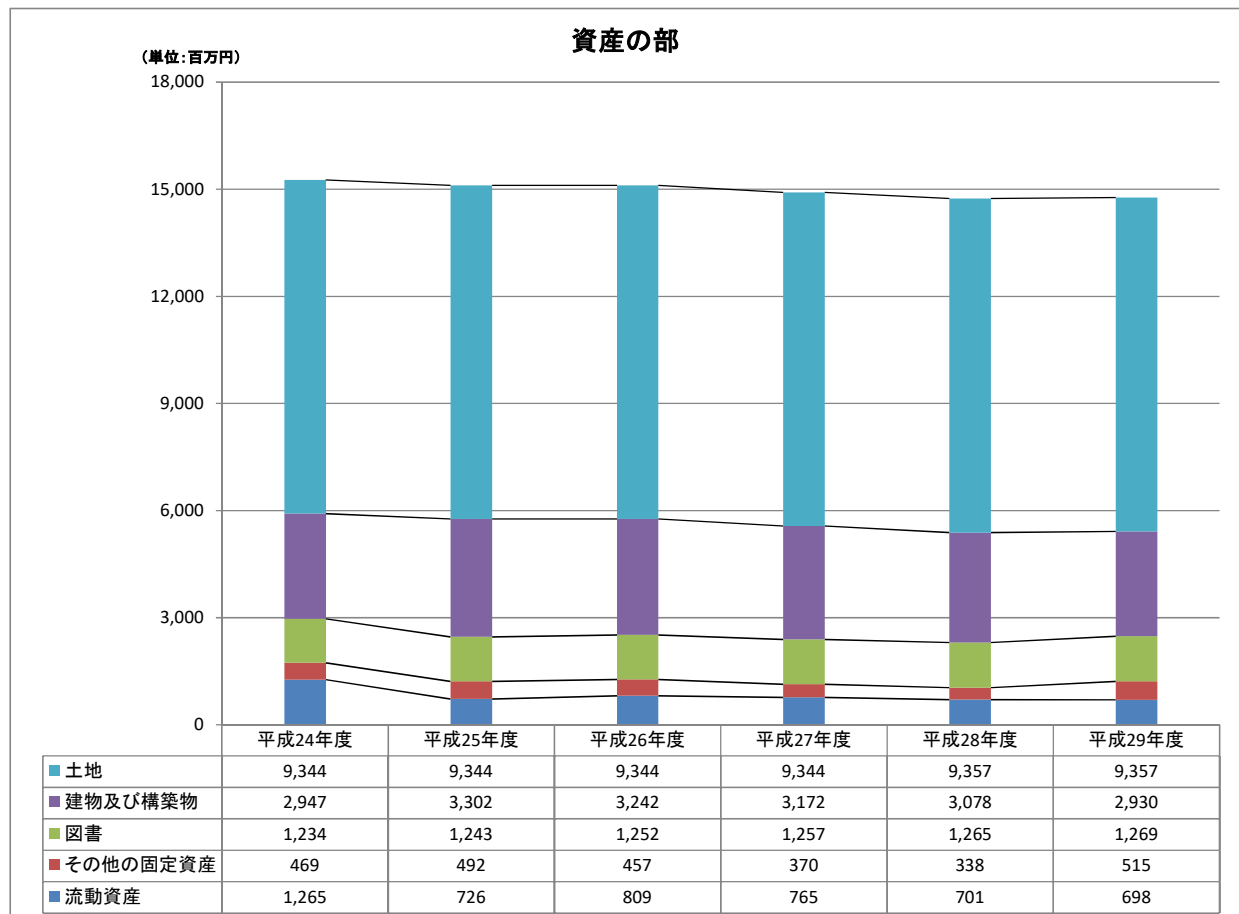
財務指標の説明																						
財務指標	人件費比率 <span style="float:right">教育系大学内順位 5 ↓【低い方が望ましい】</span>																					
計算式	＝人件費÷業務費																					
指標内容	人件費が業務費に占める割合の指標です。大学本来の業務を効率よく行うためにはある程度比率は低い方が望ましい。																					
<h3>人件費比率</h3> <table border="1" style="margin-left:auto; margin-right:auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>77.2%</td> <td>76.2%</td> <td>76.7%</td> <td>80.0%</td> <td>78.7%</td> <td>79.0%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>76.0%</td> <td>72.3%</td> <td>75.4%</td> <td>77.0%</td> <td>78.6%</td> <td>78.8%</td> </tr> </tbody> </table>			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	◆ 鳴門教育大学	77.2%	76.2%	76.7%	80.0%	78.7%	79.0%	■ 他教育系大学平均	76.0%	72.3%	75.4%	77.0%	78.6%	78.8%
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																
◆ 鳴門教育大学	77.2%	76.2%	76.7%	80.0%	78.7%	79.0%																
■ 他教育系大学平均	76.0%	72.3%	75.4%	77.0%	78.6%	78.8%																
コメント	人件費率は若干増加しています。主な要因としては、教員退職者の後任不補充等により人件費が減少しましたが、業務費も減少したため若干増加しています。依然、人件費率は高い状況なので人件費削減に向けた努力はより一層必要です。																					

財務指標の説明																						
財務指標	一般管理費比率 <span style="float:right">教育系大学内順位 5 ↓【低い方が望ましい】</span>																					
計算式	＝一般管理費÷業務費																					
指標内容	一般管理費と業務費の比率を示す指標です。一般管理費は大学の管理運営に係る費用であり、大学本来の業務を効率よく行うためにはある程度低い方が望ましい。																					
<h3>一般管理費比率</h3> <table border="1" style="margin-left:auto; margin-right:auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>4.2%</td> <td>4.3%</td> <td>4.4%</td> <td>4.1%</td> <td>4.3%</td> <td>4.1%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>4.5%</td> <td>4.4%</td> <td>4.8%</td> <td>4.7%</td> <td>4.0%</td> <td>4.4%</td> </tr> </tbody> </table>			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	◆ 鳴門教育大学	4.2%	4.3%	4.4%	4.1%	4.3%	4.1%	■ 他教育系大学平均	4.5%	4.4%	4.8%	4.7%	4.0%	4.4%
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																
◆ 鳴門教育大学	4.2%	4.3%	4.4%	4.1%	4.3%	4.1%																
■ 他教育系大学平均	4.5%	4.4%	4.8%	4.7%	4.0%	4.4%																
コメント	大学全体の管理運営を行うための経費です。一般管理費比率は若干減少しています。主な要因としては、修繕費等が減少したことにより一般管理費が減少したためです。また、学生募集に経費を要する一方で、維持管理経費等の抑制努力を継続しなくてはなりません。																					

## 貸借対照表

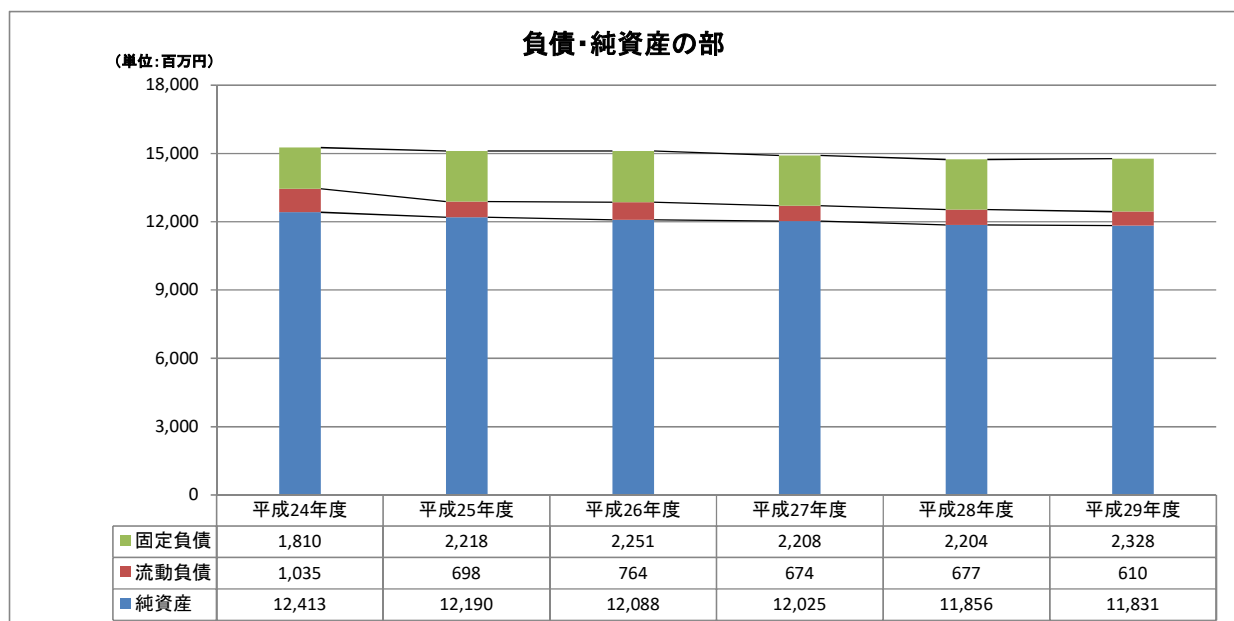
(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>資産の部</b>						
<b>I 固定資産</b>						
<b>1 有形固定資産</b>						
土地	9,344	9,344	9,344	9,344	9,357	9,357
建物	4,478	5,015	5,165	5,298	5,424	5,490
減価償却累計額(建物)	△ 1,816	△ 2,010	△ 2,210	△ 2,403	△ 2,590	△ 2,774
構築物	802	845	867	892	892	892
減価償却累計額(構築物)	△ 517	△ 548	△ 580	△ 615	△ 648	△ 677
機械装置	31	32	32	32	31	31
減価償却累計額(機械装置)	△ 10	△ 12	△ 14	△ 16	△ 17	△ 19
工具器具備品	1,022	1,189	1,298	1,317	1,258	1,410
減価償却累計額(工具器具備品)	△ 645	△ 770	△ 895	△ 987	△ 958	△ 932
図書	1,234	1,243	1,252	1,257	1,265	1,269
美術品・收藏品	4	4	4	4	8	8
車両運搬具	13	27	27	27	27	30
減価償却累計額(車両運搬具)	△ 13	△ 8	△ 12	△ 16	△ 20	△ 24
建設仮勘定	19	1	6	—	—	3
<b>有形固定資産合計</b>	<b>13,946</b>	<b>14,354</b>	<b>14,285</b>	<b>14,136</b>	<b>14,030</b>	<b>14,066</b>
<b>2 無形固定資産</b>						
ソフトウェア	47	26	9	6	6	4
<b>無形固定資産合計</b>	<b>47</b>	<b>26</b>	<b>9</b>	<b>6</b>	<b>6</b>	<b>4</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>13,994</b>	<b>14,380</b>	<b>14,295</b>	<b>14,143</b>	<b>14,037</b>	<b>14,071</b>
<b>II 流動資産</b>						
現金及び預金	224	330	753	731	294	505
未収学生納付金収入	13	9	10	8	9	9
その他未収入金	19	29	45	25	47	32
有価証券	1,000	350	—	—	350	150
前払費用	7	7	—	—	—	—
<b>流動資産合計</b>	<b>1,265</b>	<b>726</b>	<b>809</b>	<b>765</b>	<b>701</b>	<b>698</b>
<b>資産合計</b>	<b>15,259</b>	<b>15,107</b>	<b>15,104</b>	<b>14,908</b>	<b>14,739</b>	<b>14,769</b>



(単位:百万円)

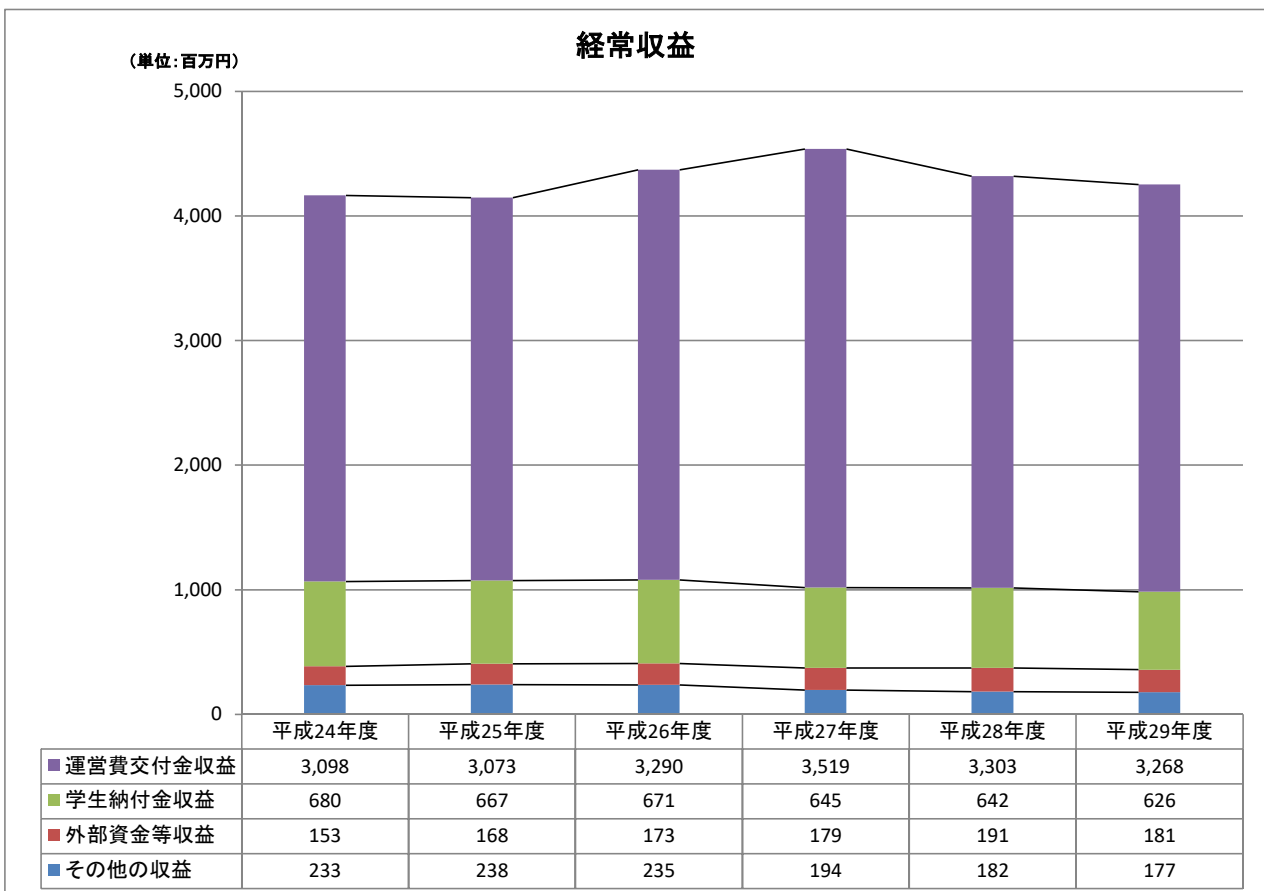
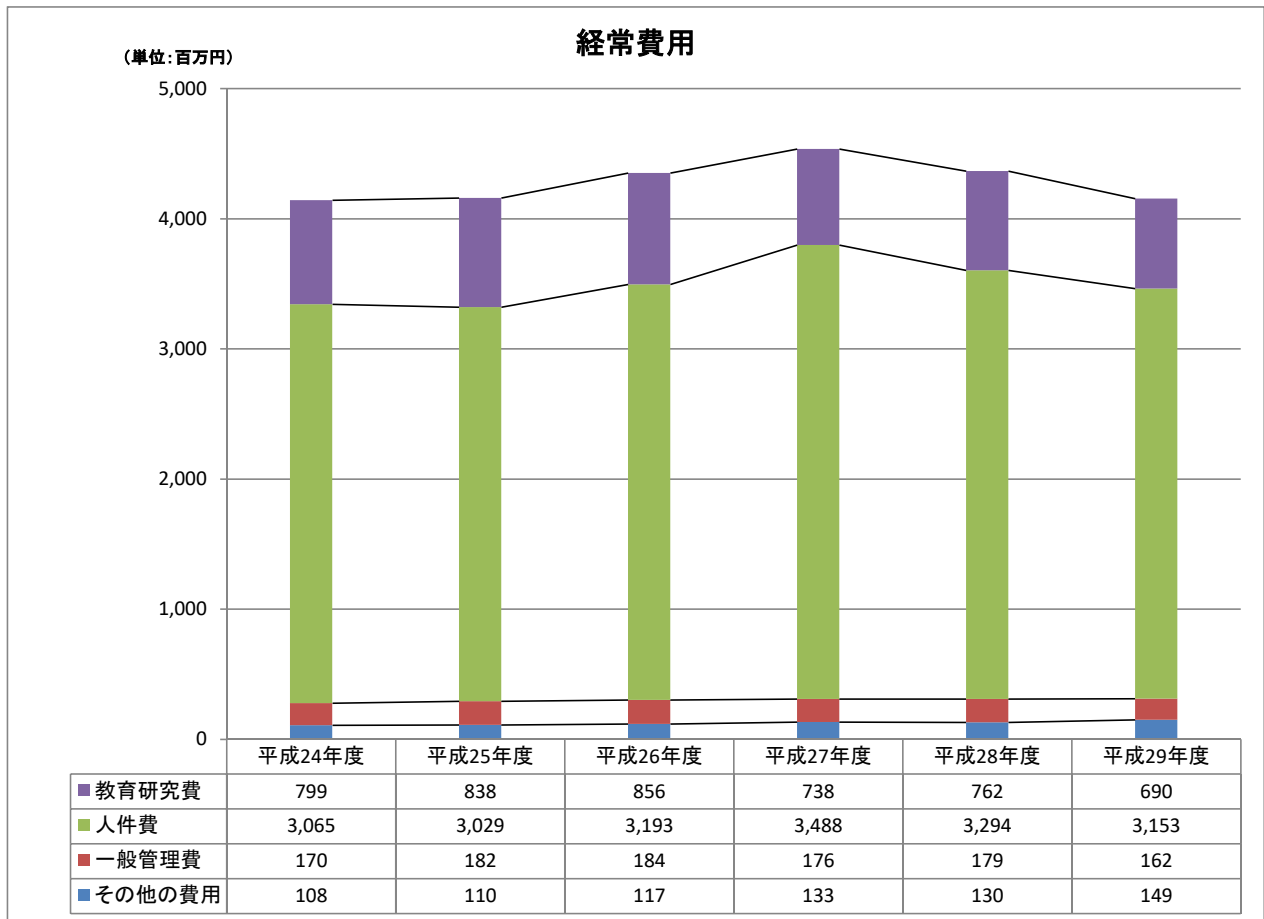
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>負債の部</b>						
<b>I 固定負債</b>						
<b>資産見返負債</b>	1,797	2,144	2,203	2,186	2,144	2,084
資産見返運営費交付金等	601	924	1,012	1,008	981	937
資産見返補助金等	87	118	81	66	53	38
資産見返寄附金	46	47	53	66	66	64
資産見返物品受贈額	1,055	1,051	1,049	1,044	1,043	1,039
建設仮勘定見返運営費交付金	6	1	6	—	—	3
建設仮勘定見返施設費	—	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	—	—	—	—
長期未払金	13	73	47	22	60	244
<b>固定負債合計</b>	<b>1,810</b>	<b>2,218</b>	<b>2,251</b>	<b>2,208</b>	<b>2,204</b>	<b>2,328</b>
<b>II 流動負債</b>						
<b>運営費交付金債務</b>	361	135	173	—	—	24
<b>寄附金債務</b>	63	62	61	55	65	129
<b>預り金</b>	45	42	43	60	46	47
<b>未払金</b>	565	457	484	558	564	407
<b>未払消費税等</b>	0	0	1	0	1	1
<b>流動負債合計</b>	<b>1,035</b>	<b>698</b>	<b>764</b>	<b>674</b>	<b>677</b>	<b>610</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,846</b>	<b>2,916</b>	<b>3,016</b>	<b>2,883</b>	<b>2,882</b>	<b>2,938</b>
<b>純資産の部</b>						
<b>I 資本金</b>						
政府出資金	13,182	13,182	13,182	13,182	13,182	13,182
<b>資本金合計</b>	<b>13,182</b>	<b>13,182</b>	<b>13,182</b>	<b>13,182</b>	<b>13,182</b>	<b>13,182</b>
<b>II 資本剰余金</b>						
資本剰余金	1,359	1,570	1,670	1,761	1,834	1,889
損益外減価償却累計額(—)	△ 2,393	△ 2,613	△ 2,832	△ 3,032	△ 3,217	△ 3,395
損益外減損損失累計額(—)	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
<b>資本剰余金合計</b>	<b>△ 1,034</b>	<b>△ 1,043</b>	<b>△ 1,162</b>	<b>△ 1,270</b>	<b>△ 1,382</b>	<b>△ 1,506</b>
<b>III 利益剰余金(繰越欠損金)</b>						
前中期目標期間繰越積立金	1	9	9	9	24	24
目的積立金	231	14	20	—	—	30
積立金(前期繰越欠損金)	9	15	15	15	0	1
当期末処分利益(又は当期末処理損失)	21	12	22	88	32	97
(うち当期総利益又は当期総損失)	21	12	22	88	32	97
<b>利益剰余金(繰越欠損金)合計</b>	<b>265</b>	<b>51</b>	<b>67</b>	<b>113</b>	<b>57</b>	<b>154</b>
<b>純資産合計</b>	<b>12,413</b>	<b>12,190</b>	<b>12,088</b>	<b>12,025</b>	<b>11,856</b>	<b>11,831</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>15,259</b>	<b>15,107</b>	<b>15,104</b>	<b>14,908</b>	<b>14,739</b>	<b>14,769</b>



# 損益計算書

(単位:百万円)

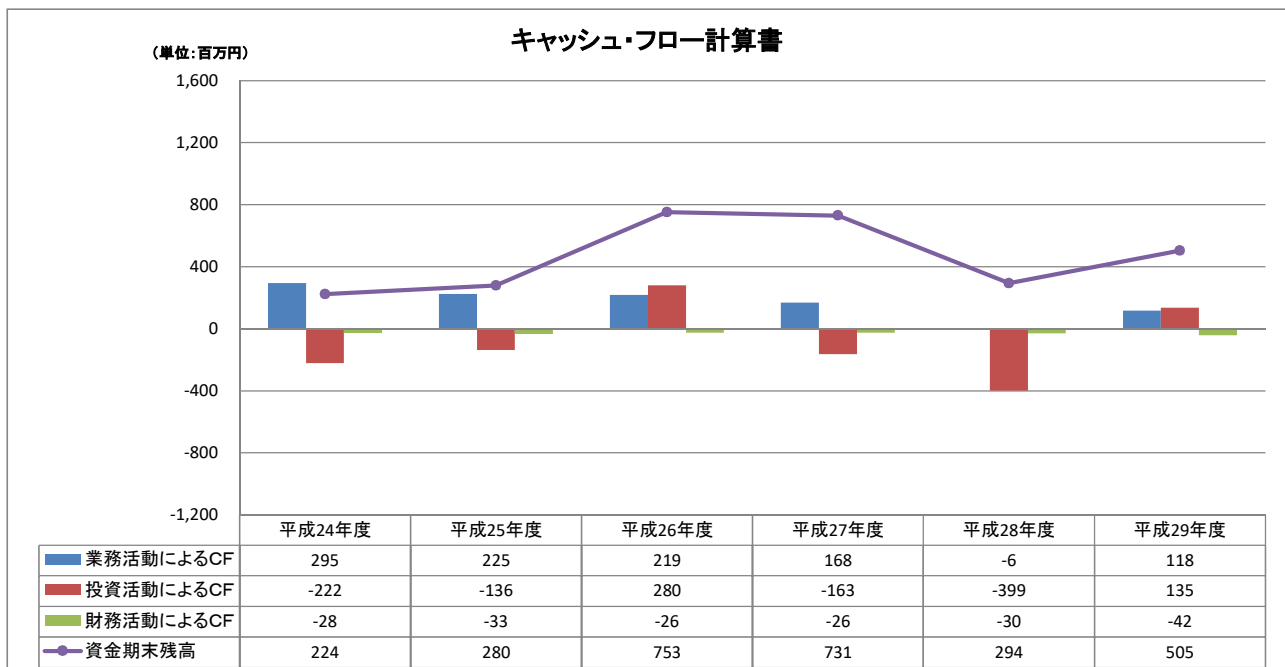
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>経常費用</b>						
<b>業務費</b>	3,971	3,975	4,165	4,358	4,186	3,989
教育経費	520	569	601	509	554	526
研究経費	171	176	160	135	96	72
教育研究支援経費	107	92	95	93	111	91
受託研究費、共同研究費	2	5	3	1	0	1
受託事業費	104	102	111	129	128	144
役員人件費	54	53	59	153	62	62
教員人件費	2,182	2,105	2,203	2,380	2,271	2,227
職員人件費	827	870	930	954	960	863
<b>一般管理費</b>	170	182	184	176	179	162
<b>財務費用</b>	0	0	0	0	0	1
支払利息	0	0	0	0	0	1
<b>雑損</b>	0	0	0	0	0	0
<b>経常費用合計</b>	4,142	4,159	4,350	4,535	4,365	4,154
<b>経常収益</b>						
<b>運営費交付金収益</b>	3,098	3,073	3,290	3,519	3,303	3,268
<b>授業料収益</b>	549	536	536	525	522	506
<b>入学科収益</b>	105	107	109	97	100	98
<b>検定料収益</b>	2	22	25	22	19	21
<b>受託研究収益、共同研究収益</b>	2	5	3	1	0	1
<b>受託事業等収益</b>	104	103	111	129	128	144
<b>寄附金収益</b>	16	22	19	23	22	25
<b>施設費収益</b>	27	5	20	13	3	3
<b>補助金等収益</b>	2	32	17	11	35	6
<b>財務収益</b>	1	1	1	1	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0
有価証券利息	0	0	0	0	0	0
<b>雑益</b>	91	95	88	81	76	75
財産貸付料収入	46	44	43	42	39	39
講習料収入	11	8	8	8	8	9
文献複写料収入	0	0	0	0	0	0
その他の雑益	33	41	35	30	28	25
<b>資産見返負債戻入</b>	139	139	144	111	104	100
資産見返運営費交付金等戻入	93	98	101	87	82	75
資産見返補助金等戻入	31	34	38	15	14	14
資産見返寄附金戻入	2	2	3	4	6	6
資産見返物品受贈額戻入	11	4	2	4	0	3
<b>経常収益合計</b>	4,164	4,146	4,369	4,537	4,318	4,252
<b>経常利益(又は経常損失)</b>	21	△ 13	19	2	△ 47	97
<b>臨時損失</b>						
<b>固定資産除却損</b>	—	—	—	—	—	—
<b>その他</b>	—	—	—	—	—	—
<b>臨時損失合計</b>	—	—	—	—	—	—
<b>臨時利益</b>						
<b>運営費交付金収益(※)</b>	—	—	—	73	—	—
<b>承継剰余金債務戻入</b>	—	—	—	—	—	—
<b>その他</b>	—	—	—	—	—	—
<b>臨時利益合計</b>	—	—	—	73	—	—
<b>当期純利益(当期純損失)</b>	21	△ 13	19	75	△ 47	97
<b>目的積立金取崩額</b>	—	26	3	12	79	—
<b>当期総利益(当期総損失)</b>	21	12	22	88	32	97



# キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 652	△ 689	△ 744	△ 673	△ 596	△ 698
人件費支出	△ 3,133	△ 3,091	△ 3,239	△ 3,349	△ 3,422	△ 3,238
その他の業務支出	△ 148	△ 160	△ 166	△ 157	△ 156	△ 164
運営費交付金収入	3,374	3,265	3,522	3,488	3,358	3,328
授業料収入	494	476	480	475	466	453
入学金収入	97	109	107	97	97	94
検定料収入	24	22	25	22	19	21
受託研究収入、共同研究収入	2	2	6	3	1	1
受託事業等収入	129	99	89	148	133	132
補助金等の精算による返還金の支出	0	—	—	—	—	—
補助金等収入	2	98	18	11	9	34
寄附金収入	18	14	10	17	24	80
その他の業務収入	91	92	92	81	76	75
預り金の増加(減少)	△ 5	△ 14	18	2	△ 9	△ 1
<b>小計</b>	<b>295</b>	<b>225</b>	<b>219</b>	<b>168</b>	<b>1</b>	<b>118</b>
国庫納付金の支払額	—	—	—	—	△ 8	—
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>295</b>	<b>225</b>	<b>219</b>	<b>168</b>	<b>△ 6</b>	<b>118</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>						
有価証券の純増減額	△ 380	650	350	—	△ 350	200
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 260	△ 762	△ 241	△ 239	△ 111	△ 126
定期預金等への支出	△ 250	△ 200	△ 70	△ 100	△ 50	△ 50
定期預金等の払戻による収入	450	150	120	100	50	50
施設費による収入	217	25	121	74	61	61
<b>小計</b>	<b>△ 223</b>	<b>△ 137</b>	<b>279</b>	<b>△ 164</b>	<b>△ 399</b>	<b>135</b>
利息及び配当金の受取額	1	1	1	1	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 222</b>	<b>△ 136</b>	<b>280</b>	<b>△ 163</b>	<b>△ 399</b>	<b>135</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
リース債務の返済による支出	△ 27	△ 32	△ 25	△ 25	△ 30	△ 41
<b>小計</b>	<b>△ 27</b>	<b>△ 32</b>	<b>△ 25</b>	<b>△ 25</b>	<b>△ 30</b>	<b>△ 41</b>
利息の支払額	0	0	0	0	0	△ 1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 28</b>	<b>△ 33</b>	<b>△ 26</b>	<b>△ 26</b>	<b>△ 30</b>	<b>△ 42</b>
<b>IV 資金増加額(又は減少額)</b>	<b>45</b>	<b>55</b>	<b>473</b>	<b>△ 21</b>	<b>△ 437</b>	<b>211</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>179</b>	<b>224</b>	<b>280</b>	<b>753</b>	<b>731</b>	<b>294</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>224</b>	<b>280</b>	<b>753</b>	<b>731</b>	<b>294</b>	<b>505</b>

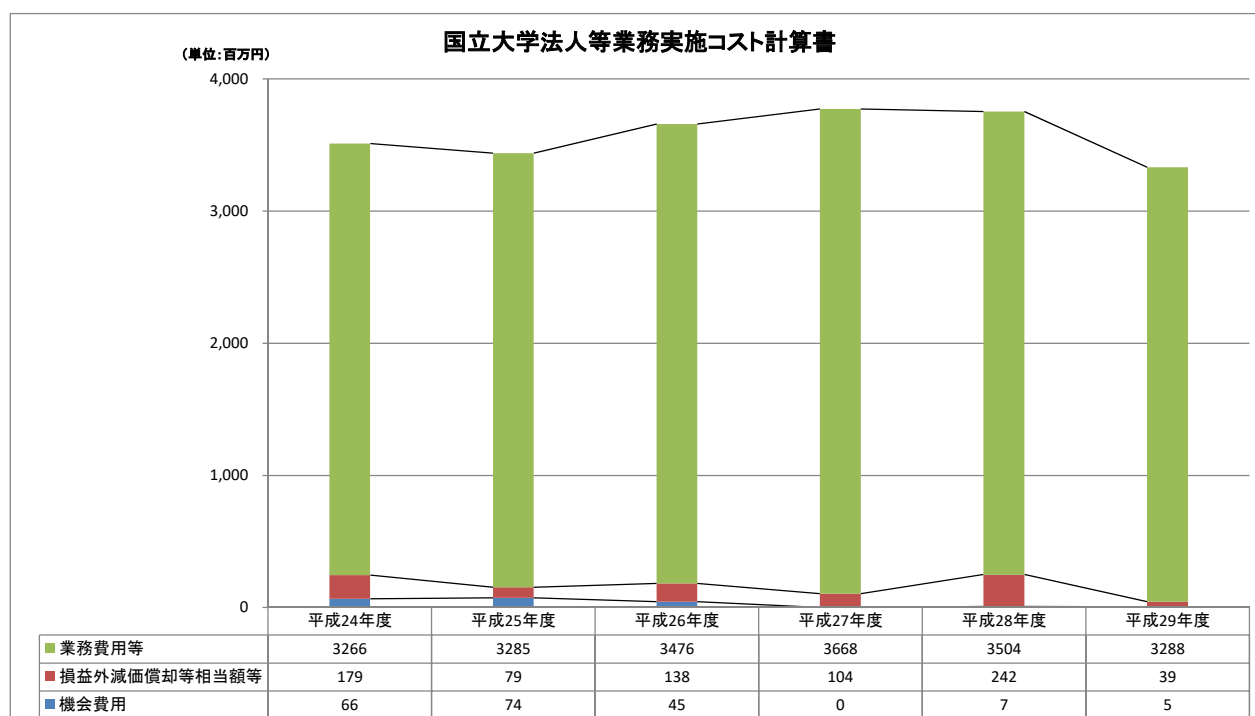




# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:百万円)

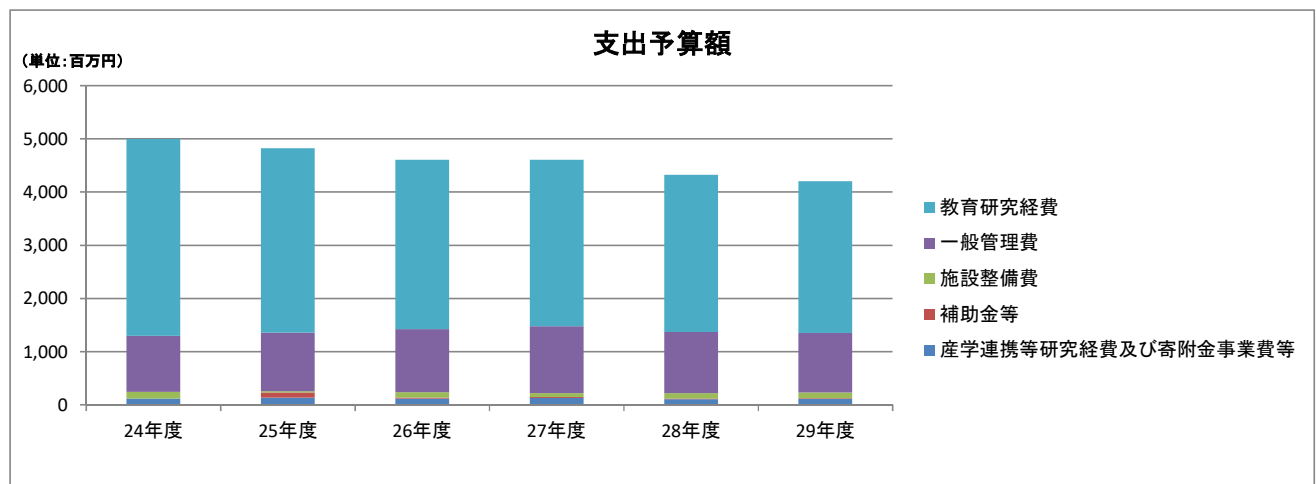
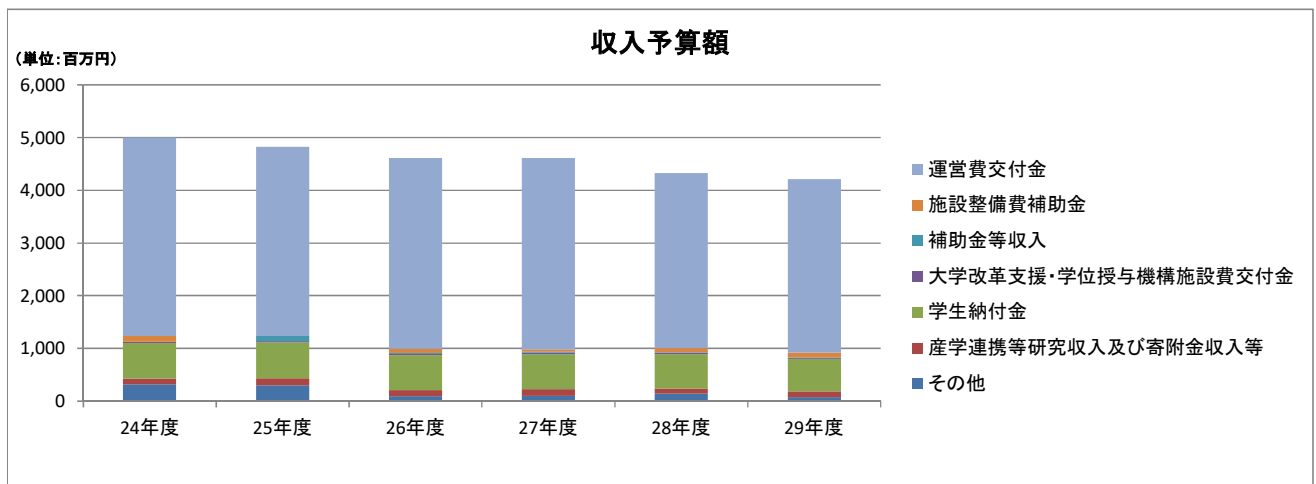
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>I 業務費用</b>						
<b>(1) 損益計算書上の費用</b>	4,142	4,159	4,350	4,535	4,365	4,154
業務費	3,971	3,975	4,165	4,358	4,186	3,989
一般管理費	170	182	184	176	179	162
財務費用	0	0	0	0	0	1
雑損	0	0	0	0	0	0
臨時損失	0	0	0	0	0	0
<b>(2) (控除) 自己収入等</b>	△ 876	△ 874	△ 874	△ 867	△ 861	△ 865
授業料収益	△ 549	△ 536	△ 536	△ 525	△ 522	△ 506
入学料収益	△ 105	△ 107	△ 109	△ 97	△ 100	△ 98
検定料収益	△ 24	△ 22	△ 25	△ 22	△ 19	△ 21
受託研究収益、共同研究収益	△ 2	△ 5	△ 3	△ 1	0	△ 1
受託事業等収益	△ 104	△ 103	△ 111	△ 129	△ 128	△ 144
寄附金収益	△ 16	△ 22	△ 19	△ 23	△ 22	△ 25
財務収益	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	0	0
雑益	△ 66	△ 68	△ 60	△ 58	△ 55	△ 57
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 4	△ 3
資産見返寄附金戻入	△ 2	△ 2	△ 3	△ 4	△ 6	△ 6
臨時利益	—	—	—	—	—	—
<b>業務費用合計</b>	3,266	3,285	3,476	3,668	3,504	3,288
<b>II 損益外減価償却相当額</b>	225	228	221	199	186	181
損益外減価償却相当額	225	228	221	199	186	181
損益外固定資産除却相当額	—	—	—	—	—	—
<b>III 損益外減損損失累計額</b>	—	—	—	—	—	—
<b>IV 損益外有価証券損益相当額(確定)</b>	—	—	—	—	—	—
<b>V 損益外有価証券損益相当額(その他)</b>	—	—	—	—	—	—
<b>VI 損益外利息費用相当額</b>	—	—	—	—	—	—
<b>VII 損益外除売却差額相当額</b>	0	0	1	0	0	0
<b>VIII 引当外賞与増加見積額</b>	△ 3	9	12	21	△ 10	△ 7
<b>IX 引当外退職給付増加見積額</b>	△ 44	△ 160	△ 96	△ 116	64	△ 134
<b>X 機会費用</b>	66	74	45	0	7	5
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	0	0	0	0	0	0
政府出資等の機会費用	66	74	45	0	7	5
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	—	—	—	—	—
<b>XI 国立大学法人等業務実施コスト</b>	3,511	3,438	3,660	3,772	3,754	3,333



# 決算報告書

(単位:百万円)

区 分	予 算 額					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収入						
運営費交付金	3,767	3,590	3,617	3,631	3,322	3,288
施設整備費補助金	105	—	80	44	78	90
施設整備資金貸付金償還時補助金	—	—	—	—	—	—
補助金等収入	—	99	19	18	13	13
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	25	25	25	25	25	20
自己収入	768	768	743	746	724	692
授業料、入学金及び検定料収入	675	677	662	666	645	615
雑収入	93	91	81	80	79	77
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	112	133	112	128	102	107
目的積立金取崩	225	212	15	20	63	—
計	5,002	4,827	4,611	4,612	4,327	4,210
支出						
業務費	4,760	4,571	4,375	4,397	4,109	3,980
教育研究経費	3,710	3,471	3,192	3,139	2,960	2,864
一般管理費	1,050	1,100	1,183	1,258	1,149	1,116
施設整備費	130	25	105	69	103	110
補助金等	—	99	19	18	13	13
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	112	132	112	128	102	107
貸付金	—	—	—	—	—	—
計	5,002	4,827	4,611	4,612	4,327	4,210
収入－支出	0	0	0	0	0	0

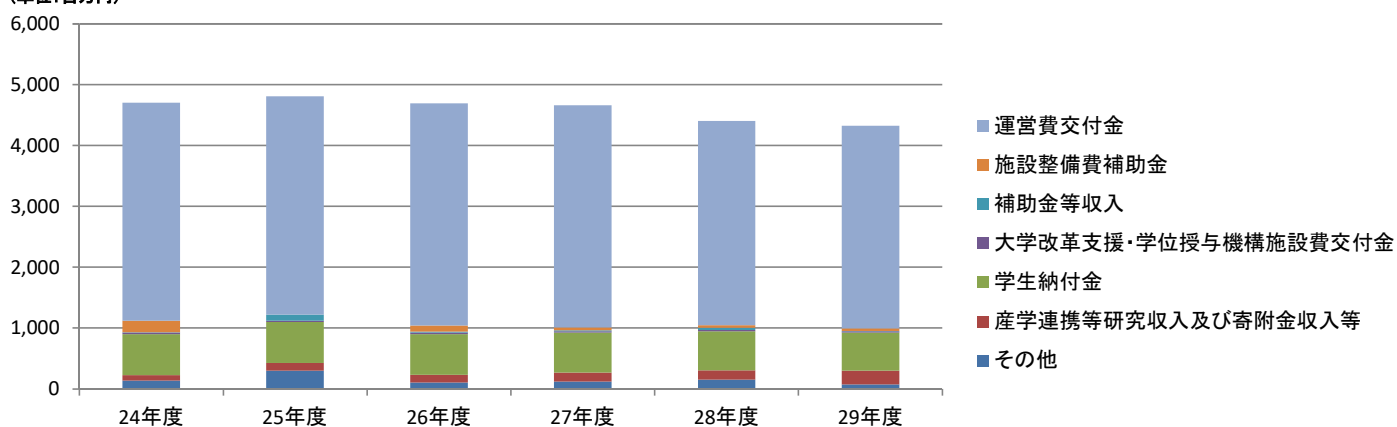


(単位:百万円)

区 分	決 算 額					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収入						
運営費交付金	3,580	3,590	3,652	3,653	3,358	3,328
施設整備費補助金	192	—	96	50	42	42
施設整備資金貸付金償還時補助金	—	—	—	—	—	—
補助金等収入	3	99	19	12	37	7
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	25	25	25	25	20	20
自己収入	767	765	762	736	716	702
授業料、入学料及び検定料収入	674	672	671	654	640	626
雑収入	93	93	91	82	76	76
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	125	123	126	148	154	227
目的積立金取崩	13	212	15	43	80	—
計	4,705	4,814	4,695	4,667	4,407	4,325
支出						
業務費	3,991	4,456	4,220	4,350	4,124	3,913
教育研究経費	2,952	3,375	3,057	3,080	2,924	2,832
一般管理費	1,039	1,081	1,163	1,270	1,200	1,081
施設整備費	217	25	121	75	62	62
補助金等	3	99	19	12	37	7
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	119	124	128	154	144	162
貸付金	—	—	—	—	—	—
計	4,330	4,704	4,488	4,591	4,367	4,144
収入－支出	375	110	207	76	40	181

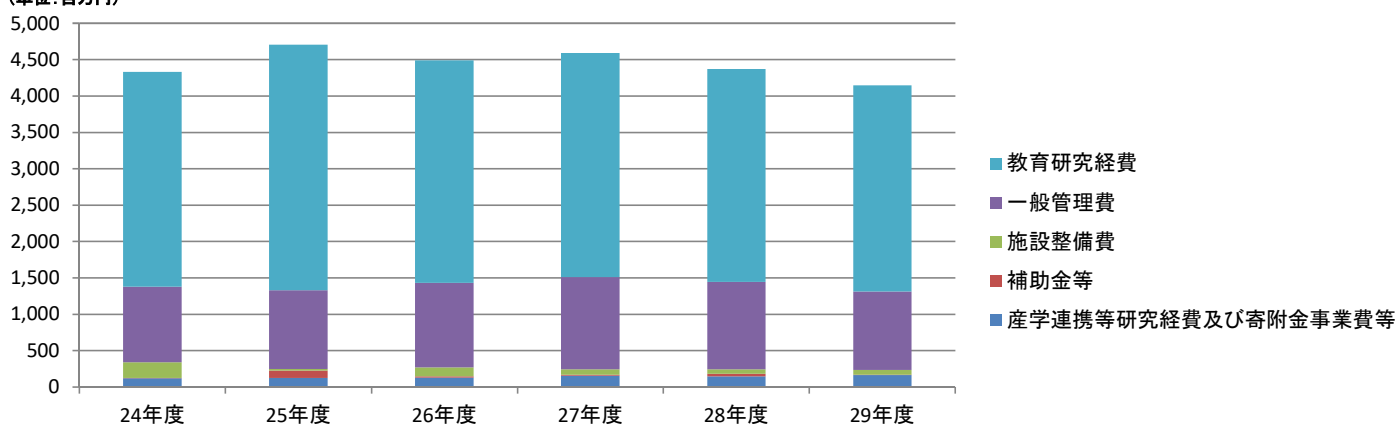
## 収入決算額

(単位:百万円)



## 支出決算額

(単位:百万円)





国立大学法人  
鳴門教育大学  
財務レポート2018

平成29事業年度  
(平成29年4月1日▶平成30年3月31日)

---

発行 2018年9月  
鳴門教育大学経営企画部財務課  
〒772-8502 徳島県鳴門市鳴門町高島字中島748番地  
TEL 088-687-6070  
URL <http://www.naruto-u.ac.jp/>